

平成30年度

# 事業報告書

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会



# 目 次

平成30年度活動概要	3
平成30年度事業報告概要	4
<b>平成30年度事業報告</b>	
<b>I 地域共生社会の推進</b>	
1 地域包括ケアシステムの推進	18
2 住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	23
3 社会的包摂の理念の浸透	28
<b>II 地域福祉の基盤整備・強化</b>	
1 市町村社協運営・活動の支援	31
2 民生委員・児童委員活動等への支援	35
3 災害対応力の強化	36
4 社会福祉活動者・福祉団体等への支援	38
<b>III 生活困窮者への支援</b>	
1 生活困窮者自立支援制度の推進	39
2 生活福祉資金貸付事業等の推進	42
<b>IV 社会福祉施設・経営法人との連携と支援</b>	
1 施設・法人運営への支援	44
2 社会福祉法人による地域公益活動の推進	46
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	49
<b>V 福祉人材の確保と養成</b>	
1 福祉人材の確保と定着促進	59
2 次世代の福祉の担い手への働きかけ	70
3 福祉人材の養成と資質の向上	72
4 介護支援専門員の養成と資質の向上	73
5 福祉人材確保・就業支援に係る貸付	75

## **VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進**

- 1 日常生活自立支援事業 . . . . . 7 6
- 2 相談事業等による権利擁護推進 . . . . . 7 8
- 3 成年後見支援事業の推進 . . . . . 7 9
- 4 福祉サービス苦情解決事業の推進 . . . . . 8 1

## **VII 基金の運営と助成による支援**

- 1 基金の運営と助成による支援 . . . . . 8 2

## **VIII 社会福祉総合センターの管理運営**

- 1 彩の国すこやかプラザの管理運営 . . . . . 8 3
- 2 福祉情報センターの運営 . . . . . 8 4
- 3 介護すまいる館の運営 . . . . . 8 4

## **IX 法人運営機能と経営基盤の強化**

- 1 役員会の円滑な運営 . . . . . 8 6
- 2 経営基盤の充実強化 . . . . . 8 7
- 3 情報発信の充実 . . . . . 8 9

# 平成30年度活動概要

## 【福祉課題】

埼玉県では、これまで一貫して増加してきた人口が、間もなく減少に転ずると見込まれている。一方、65歳以上の高齢者数は全国的に見ても極めて早いスピードで増加を続けており、2045年には高齢化率が35%を超える見込みである。

こうした中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの整備や、複雑・多様な生活課題を抱える生活困窮者に対する支援体制の強化、慢性的な不足が続いている福祉人材の確保や育成などの対策が急務となっている。

## 【重点課題への主な取組】

### 1 地域共生社会の推進

地域包括ケアシステムの推進を図るため、生活支援アドバイザーによる市町村への支援や生活支援コーディネーターの養成研修などを行った。また、子ども食堂をはじめとした住民同士の支え合い活動や、社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進を図った。

### 2 生活困窮者等への支援

生活困窮者自立支援法や彩の国あんしんセーフティネット事業による相談支援事業では、相談支援員が積極的に地域に出向き、相談者に寄り添った相談支援を進めた。また、働きたくても働けない相談者に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する就労支援事業や、子どもの衣類を必要とする世帯に保育施設等が収集した衣類を提供する衣類バンク事業を実施するなど、生活の自立に向けた取組を拡充した。

### 3 福祉・介護人材の確保や育成、定着促進

福祉・介護分野の人材不足を解消するため、県内各地での就職相談会の開催や再就職支援に取り組むほか、外国籍福祉人材の就労支援や就業支援に関する各種貸付事業の実施など、人材確保に向けた各種施策を推進した。

また、「階層別研修」や「人材育成研修」などの段階に応じた各種研修や、若手職員の横の繋がりを構築するための交流イベントなど、福祉分野で活躍する職員の資質向上や職場への定着を支援した。

### 4 要援護者の権利擁護の推進

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう権利擁護相談を行った。また、日常生活自立支援事業による福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの支援を行うとともに、成年後見制度の利用促進のため、市町村社協の取組への支援を行った。

### 5 災害への支援

平成30年7月豪雨災害の被災地に対して、県内市町村社協と協力して職員派遣等の支援を行った。また、大規模災害の発生に備え、被災地の福祉避難所等で不足する福祉専門職を派遣する体制を整備するとともに、市町村社協が迅速に災害ボランティアセンターの立ち上げや運営ができるよう、社協全体の取組の強化を図った。

# I 地域共生社会の推進

## ○実施内容と成果

地域包括ケアシステムの構築を進めるため、地域性や生活課題等に応じた介護予防・生活支援サービスの整備を促進した。また、住民同士の支え合いを促し、誰もが住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けることができる社会の実現を目指し、以下の事業に取り組んだ。

### 1 地域包括ケアシステムの推進

#### (1) 生活支援アドバイザーによる体制整備支援

住民主体の支え合い活動を推進するため、協議体の立ち上げや既存の協議体の活性化を図るため講師対応、担い手養成講座や住民座談会等の企画等の支援を行った。

##### ①個別支援市町村への支援

県が指定した市町村へ、生活支援アドバイザーが継続的な支援を実施。  
指定市町村 14市町 相談件数 137件（うち訪問 95件）

【主な成果】※第1層協議体は全てH30までに設置済み

- ・第二層協議体の立ち上げ 5市町（20圏域）・準備会や勉強会の立ち上げ実施 8市町
- ・資源マップの作成 2市町 ・サロン立ち上げ 1市 ・移動販売開始 1市

②上記以外の市町村への相談支援 相談件数 107件（うち訪問 33件）

#### (2) 生活支援コーディネーター養成研修等の実施

- ①生活支援コーディネーター養成研修 修了者133名（累計554名）
- ②市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修（2回）参加者382名
- ③連絡会議 参加者215名
- ④現場視察研修（3回）参加者22名
- ⑤第2層協議体立ち上げ研修（3回）参加者395名

〔生活支援コーディネーター配置状況〕

	H29年度末	H30年度末
第1層	63市町村（81名）	63市町村（91名）
第2層	22市町（123名）	28市町（168名）



支え合いDVD

#### (3) 地域包括ケアシステム推進セミナー等の実施

##### ①支え合いDVDの作成

生活支援や居場所づくりの取組を映像化し、関係機関に配付した。

##### ②地域包括ケアシステム推進セミナー

5回目となる地域包括ケアシステムの具体化に向けたセミナーを開催（参加者361名）。

「地域包括ケアシステムの深化と多職種協働」

埼玉県立大学 理事長 田中 滋氏 他実践報告2名



セミナーの様子

## 2 住民同士の支え合いの促進及び社会的包摂の理念の浸透

### (1) 子ども食堂育成事業

市町村社協への集中支援及び助成 5ヶ所×20万円

【主な成果】 子ども食堂数 10ヶ所→23ヶ所（13ヶ所増）

市町村	主な取組内容	食堂数（〇は年度当初）
川越市社協	子ども食堂ネットワーク形成。新規立上げ。フォーラム開催。助成事業実施。	7（3）
深谷市	新規立ち上げ。立上げ講座の実施。	3（2）
入間市	ネットワーク事務局として団体への支援。フォーラムの開催。	8（4）
志木市	夏休み中、多世代交流型の子ども食堂の実施。衛生管理研修等の実施。	2（1）
日高市	小学校区2地区で子ども食堂を立上げ。衛生管理研修の実施。	3（0）
合計		23（10）

※県内全域の状況

子ども食堂数 76（H29）→173（H30）

子ども食堂がある市町村 32（H29）→47（H30）



子ども食堂（日高市）

### (2) 生活支援サポーターの養成と活動促進

①認定者 5,307名（延べ13,693名）

②情報提供希望者 155名（延べ646名）

### (3) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進）

①小中学生作文コンクール 応募数 3,718件、312校

②ボランティア体験プログラム事業 参加者38,871名、2,273メニュー

## 3 社会福祉法人の地域における公益的な取組みの推進

- ・市町村域での公益的な取組を促進するため、社協と社会福祉法人との協働方策を検討する意見交換会を実施。
- ・市町村域での取組の普及啓発を図るために実践事例等をホームページで情報発信。

### 3層での「地域における公益的な取組」イメージ図



## ○次年度以降の展開

### 1 地域包括ケアシステムの推進

生活支援コーディネーターの養成や生活支援アドバイザーの支援を通じ、県内全域で第2層協議体の設置や各市町村の地域の実情に即した地域づくりを促進する。

### 2 子ども食堂（子どもの居場所づくり）の推進

浦和競馬こども基金や子ども食堂応援基金等を活用し、子ども食堂等の「こどもの居場所」が最終的に県内800ヶ所に設置されることを目指す。

### 3 地域における公益的な取組の促進

市町村社協をモデル指定し、各市町村圏域内での社協と社会福祉法人による公益的な取組の連携・強化を図る。

## II 生活困窮者への支援

### ○実施内容と成果

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく相談事業や、生活福祉資金の貸付、彩の国あんしんセーフティネット事業などと連携した支援を実施し、生活困窮世帯の自立を促進した。

#### 1 生活困窮者自立支援制度の推進

##### (1) 町村部における自立支援事業等の実施

町村部を対象に、県社会福祉士会と共同で6か所に相談窓口を設置し、自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援事業を実施した。

相談受付件数	1,038件 (1,076)
プラン作成件数	468件 (356)
就労・増収者数	118件 (115)

※( )内はH29実績

##### (2) 実施機関等への支援

自立相談支援事業を実施する各市社協との連絡会議を開催し、全県的な支援強化に向けて情報共有を図った。

また、新任・現任支援員研修(参加者:延べ398名)を実施し、相談員の資質向上を図った。

#### 2 生活福祉資金等貸付制度の推進

##### (1) 平成30年度貸付実績

資金種類	貸付件数	貸付決定額(千円)
総合支援資金	21件(17)	6,468 (5,160)
福祉費	111件(72)	52,354 (34,076)
緊急小口資金	156件(190)	12,505 (15,861)
教育支援資金	115件(99)	40,154 (41,106)
不動産担保型生活資金	6件(8)	68,227 (165,403)
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	15件(11)	105,124 (78,784)
埼玉県障害者福祉資金	1件(0)	1,694 (0)
合計	425件(397)	286,526 (340,390)

※( )内は平成29年度実績

##### (2) 平成30年度償還実績

資金種類	償還率	前年度比
総合支援資金	62.4% (58.4%)	4.0ポイント増
生活福祉資金(上記を除く)	83.1% (83.1%)	—

※( )内は平成29年度実績

##### (3) 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金等貸付制度との連携強化

困窮者世帯の相談支援の充実に向けて、生活福祉資金担当者と生活困窮者自立支援機関との合同研修を実施し、相互の制度理解と連携の意義、必要性について理解を図った(参加者61名)

### 3 社会福祉法人による地域公益活動の推進

#### (1) 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営

事業推進のため、運営委員会、幹事会、あり方検討会議等を実施した。

加入状況:209法人、283施設・社協

(H29実績:193法人、261施設・社協)

#### (2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の実施

生計困難者に対し、経済的援助(現物給付)を含む相談支援事業を実施した。

相談支援数	390件 (400件)
現物給付数	321件 (314件)
現物給付額	986万円(946万円)

※( )内はH29実績



#### (3) 就労支援事業の実施

既存制度では就労につながりにくい方(ひきこもり等)に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供し、社会参加を支援した。

登録施設数	33施設(24施設)
実施件数	39件(15件)

※( )内はH29実績

#### (4) 衣類バンクの実施(新)

子どもの衣類を必要とする世帯に保育施設等が収集した衣類を無償で提供した。

実施施設数	22施設
実施件数	63件
衣類支援点数	413点

### ○次年度以降の展開

#### 1 生活困窮者自立支援制度の推進

増員となった家計改善支援事業の更なる充実を図り、困窮者が安定した生活を送れるよう関係機関と連携しながら、きめ細やかで寄り添った支援を行う。

《目標件数》 相談受付1,050件、プラン作成350件、就労・増収者125件

#### 2 生活福祉資金等貸付制度の推進

生活福祉資金の利用促進のための研修会を開催し、生活福祉資金担当者や民生委員への制度の理解を深めるとともに、滞納者への償還促進を図る。

《目標償還率》 総合支援資金59.0%、生活福祉資金86.0%

#### 3 社会福祉法人による地域公益活動の推進

推進協議会の会員拡大とともに、3事業の効果的な運営について引き続き検討する。併せて、セブン-イレブン・ジャパンからの寄贈物品を地域の生活困窮者や子ども食堂等を行っている団体等へ提供し、更なる支援の強化を図る。

《目標件数》・彩の国あんしんセーフティネット事業 相談400件、現物給付300件  
・就労支援件数50件 ・衣類バンク支援件数60件

# Ⅲ 福祉・介護人材の確保

## ○実施内容と成果

福祉・介護分野における人材不足を解消するため、県内各地域で就職相談会を開催。求職者と求人事業所とのマッチングを強化し、求職者の就職支援と事業所の人材確保を図った。中高生や大学生に対しても福祉・介護の仕事の魅力を発信し、将来的な担い手の確保にも努めた。

また、修学資金など経済的な支援を行うことで将来的な担い手を確保することを目的とした各種貸付事業を積極的に行った。

### 1 福祉人材の確保 合計 1,946名 <対前年比 123名増>

(1) 福祉人材センター採用者数 1,422名 <対前年比 △71名減>

	H30実績	H29実績
新規求職数	2,898名 (99.8%)	3,004名
新規求人数	19,094名 (94.9%)	20,120名
採用者数	1,422名 (95.2%)	1,493名
有効求人倍率	5.20 (-0.32p)	5.52

※カッコ内は前年比

【参考】全産業有効求人倍率 平成30年度(2月まで): 1.62 (+0.08p) 平成29年度: 1.54  
福祉人材センター有効求人倍率(全国) 平成30年度: 4.48 (±0) 平成29年度: 4.48

### (2) 福祉・介護人材の確保、就業支援に係る貸付事業実績 524名 <対前年比 194名増>

- ・介護福祉士等修学資金等貸付事業 142名 (89名)
- ・保育士修学資金等貸付事業 382名 (241名)

※カッコ内は平成29年度実績

## 2 福祉人材の掘り起こしとマッチング

### (1) 就職フェア・就職相談会の充実によるマッチング機能強化

事業名	開催回数
① 福祉の仕事就職フェア・エリア型就職フェア	5回 (5回)
② 地域就職相談会(地域密着型の相談会)	8回 (11回)
③ 移動相談会(県内ハローワーク)	95回 (83回)
④ 就職チャレンジ応援プログラム	10回 (12回)

※開催回数のカッコ内は平成29年度実績

### (2) 潜在介護福祉士等の届出制度

登録者数: 635名 (全国第4位)



届出制度マスコットキャラクター



福祉の仕事・就職フェア

### (3) 将来の担い手確保の推進

① 介護の魅力PR隊活動等の充実強化 参加者合計 5,254名

事業名	実施結果等
① 大学等への訪問によるPR活動	大学等14校・17回訪問(13校・18回)
② 介護の魅力PR隊による活動	派遣回数: 132回(131回)
③ 福祉の仕事魅力発見バスツアー(高校生向け)	回数: 3回、参加者: 42名(3回・42名)
④ 出張介護事業	県内中学・高等学校で25回開催(26回)

※実績結果等のカッコ内は平成29年度実績

### ② 「中高生のための福祉のガイドブック」作成

県内全ての中学校・高等学校へ配布

印刷部数: 126,000部



中高生のための福祉のガイドブック

### (4) 外国籍福祉人材の就労支援

事業名	開催回数
定住外国籍介護人材受入れ支援セミナー	1回、参加者104名

## 3 福祉・介護人材の確保、就業支援に係る各種貸付事業の実施

平成30年度貸付実績 合計 524名 476,535千円

事業名	貸付件数(※1)	全国順位(※2)	貸付額(※3)
(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業			
① 介護福祉士修学資金等貸付	114名(74名)	3位	161,550,000円
② 潜在介護職員再就職準備金貸付	28名(15名)	3位	5,600,000円
(2) 保育士修学資金等貸付事業			
① 保育士修学資金貸付	204名(109名)	5位	222,383,000円
② 保育補助者雇上支援	10事業所(7事業所)	5位	41,616,200円
③ 保育士保育所復帰支援	111名(88名)	5位	24,405,189円
④ 保育士就職準備支援	57名(37名)	6位	20,981,411円

(※1) カッコ内は平成29年度の件数 (※2) 平成31年2月末時点 (※3) 年間の貸付金額

## ○次年度以降の展開

### 1 福祉人材の確保

求職者のターゲットを絞った広報戦略、地域の労働事情を考慮したテーマ設定など就職フェアや相談会の充実を図る。

就労に制限のない定住外国人の就労支援モデル事業を足がかりに、介護現場が外国籍人材を受け入れる際の課題を明らかにし、他の資格を含めた外国籍人材の受け入れを支援していく。

### 2 福祉・介護人材確保、就業支援に係る貸付事業

周知活動の強化、国・県に対する貸付要件等の緩和を要望し、貸付件数のさらなる増加に努める。また、新たに実施する新卒保育士就職準備金については、500人への貸付を目指す。

# IV 福祉・介護人材等の育成と定着支援

## ○実施内容と成果

社会福祉施設や事業所で働く職員の資質向上や、職場への定着を支援するための研修会や交流会を実施した。研修は、専門性の向上とともに、組織の一員として適切な役割行動を実践できる能力を高めることなどを目的に実施した。

### 1 社会福祉事業従事者等に対する研修

研修区分	研修数	延べ日数	H30 参加者数	H29 参加者数
(1) 社会福祉施設従事者等研修	24本	96日	5,356名	5,518名
(2) 民生委員・児童委員研修	4本	10日	2,826名	2,859名
(3) 自主研修	25本	92日	3,735名	4,651名
(4) 障害福祉従事者等研修	2本	12日	654名	530名
合計	55本	210日	12,571名	13,558名

#### (1) 社会福祉施設従事者等研修

「階層別研修」「人材育成研修」など、職員が組織人として適切に行動する力を高めるための研修を実施。

#### (2) 民生委員・児童委員研修

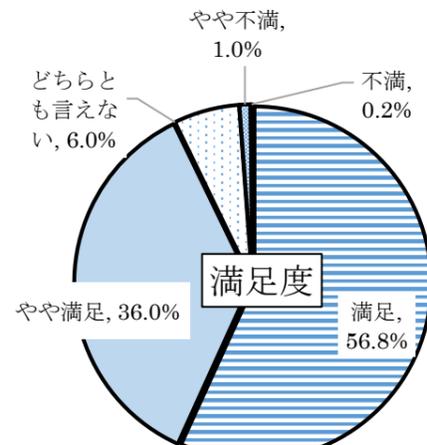
「新任研修」「会長・副会長研修」「主任児童委員研修」など、民生・児童委員による相談援助活動の一層の推進を図るための研修を実施。

#### (3) 自主研修

要望も踏まえ、本会が独自にテーマを設定し、職員の専門性を発揮するための研修を実施。

#### (4) 障害者福祉従事者等研修

強度行動障害のある方に、適切な支援を行える方を養成する研修を実施。



「満足」又は「やや満足」が92.8% (H29: 94.6%)

### 2 介護支援専門員の養成

#### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験

- ・試験日：平成30年10月14日（日）
- ・受験者数1,885名・合格者数265名(全国4位)・合格率14.1%(全国1位)

#### (2) 介護支援専門員に対する研修

	研修実施区分	延べ日数	H30 修了者数	H29 修了者数
法定	実務研修（前年度後期）	49日	1,415名	441名
	実務研修（当年度前期）	21日	271名	1,428名
	更新研修及び再研修	18日	更新 296名 再 148名	更新 345名 再 102名
	更新研修及び専門研修課程Ⅰ	24日	490名	493名
	更新研修及び専門研修課程Ⅱ	27日	1,140名	1,251名
自主	ケアマネ大学初任者コース	5日	42名	28名
	ケアマネ大学中堅者コース	5日	30名	—
	合計	149日	3,832名	4,088名

### 3 人材の定着に向けた取り組み

#### (1) 介護事業経営者セミナー 参加者延べ120名

10年先も選ばれる施設であるために「施設長の学校」と題し、人材の定着と育成をメインテーマとしたセミナーを県内4会場で実施した。

基調講演テーマ	会場	参加者
社会福祉業界における人材育成と活用	所沢	25名
人材の多様性と組織の多様化	深谷	18名
地域共生社会の実現に向けて	春日部	24名
社会福祉業界における働き方改革	さいたま	53名



#### (2) 新任介護職員定着支援事業 参加者延べ217名

施設長の学校の様子

##### ① 実務経験1年未満の職員対象

- ・研修「介護倫理について学ぶ、体験学習ドミノインテリア」参加者92名
- ・交流イベント「日本スリーデーマーチ」参加者50名

##### ② 実務経験1年以上3年未満の職員対象

- ・ビジネスゲーム研修 参加者50名
- ・交流イベント「日本スリーデーマーチ」参加者25名

#### (3) 施設間交流事業 参加者67名

- ①研修1日目：今の仕事・職場での役割を、異なった立場・視点でみてみよう
- ②施設見学会：参加者の所属施設19施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設等）から1か所以上を見学。
- ③研修2日目：認知症のケアを考える～介護リーダーとしてできること

新任介護職員定着支援事業  
ドミノインテリア



### ○次年度以降の展開

#### 1 社会福祉事業従事者等に対する研修

社会情勢や現場のニーズを踏まえて新規に実施する「外国人雇用に向けた研修」、「自立支援介護導入研修」、「介護技術研修」など、5本の新規研修を含む計54本の研修を実施する。

#### 2 介護支援専門員の養成

介護支援専門員の養成から現任者の資質向上に至る一連の研修を効果的に実施するとともに、試験事業については、10月の試験実施に向けて、審査や試験運営に係る業務を効率的・効果的に実施する。

#### 3 人材の定着に向けた取り組み

グループワークなど参加型研修を主体とし、参加者の交流を図るとともに、施設間の結びつきを強化する。

# V 要援護者の権利擁護の推進

## ○ 実施内容と成果

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう権利擁護相談等を行うとともに、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの支援（日常生活自立支援事業）を行った。

また、成年後見制度の利用促進のため市町村社協の取組を支援した。

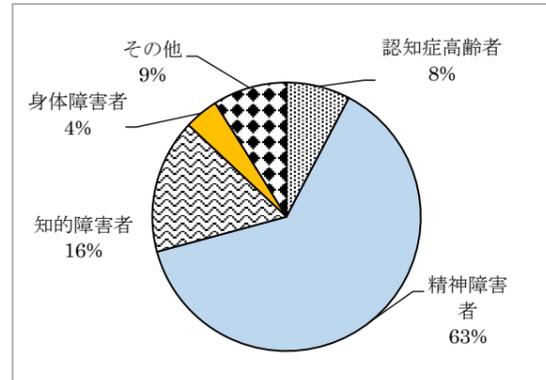
### 1 権利擁護相談等の実施

#### (1) 権利擁護相談

認知症高齢者や障害者の生活に関する相談に応じ、相談者の権利擁護を支援した。

相談対象者	相談件数	割合(%)
認知症高齢者	88 (72)	8 (4)
精神障害者	722 (1,284)	63 (72)
知的障害者	185 (290)	16 (16)
身体障害者	47 (34)	4 (2)
その他	102 (103)	9 (6)
合計	1,144 (1,783)	100 (100)

※( )内は平成29年度実績



### 2 日常生活自立支援事業

専門員や生活支援員の資質の向上等を図り、認知症高齢者や障害者が地域で自立した生活が送れるよう支援した。

#### (1) 会議・研修の実施

- ① 契約締結審査会（3回 審査3件）
- ② 専門員会議（ブロック会議及び全体会議 参加者 139名）
- ③ 専門員・生活支援員研修（5回 参加者 323名）

#### (2) リスクマネジメント機能の強化

- ① 事業の適正実施に向けた取り組み強化方針を策定し、実地調査を実施した。（平成29年度：21社協、平成30年度：24社協）
- ② 出納業務の留意点等を市町村社協常務理事・事務局長会議等で説明し、注意喚起した。

#### (3) 契約者数

認知症高齢者	569名 (622名)
知的障害者	225名 (221名)
精神障害者	307名 (287名)
その他	52名 (45名)
合計	1,153名 (1,175名)

H30 新規契約・解約者数	
新規契約	320名 (355名)
解約	342名 (292名)

※( )は平成29年度実績

### 3 市町村社協成年後見事業の取組支援

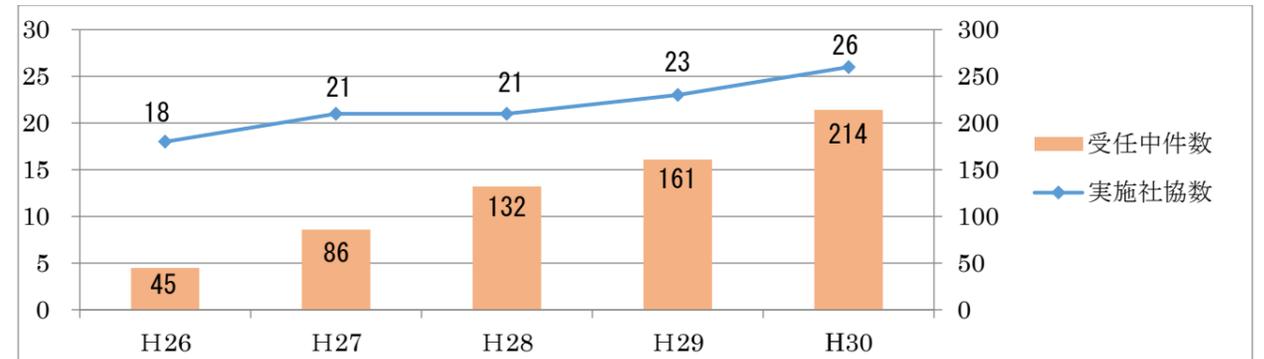
#### (1) 成年後見事業の取組支援

- ① 法人後見事業の実施体制の整備及び中核機関設置に向けた調整を行うため、市町村社協を個別に訪問した。（23か所）
- ② 市長会、町村長会での取組依頼。（各1回）
- ③ 「市町村社協法人後見業務の手引き」の全面改訂を行った。（会議：3回、発行部数：500部）



#### 【市町村社協法人後見の実施状況】

市町村社協の法人後見実施26か所（3か所増）、受任件数214件（53件増）。



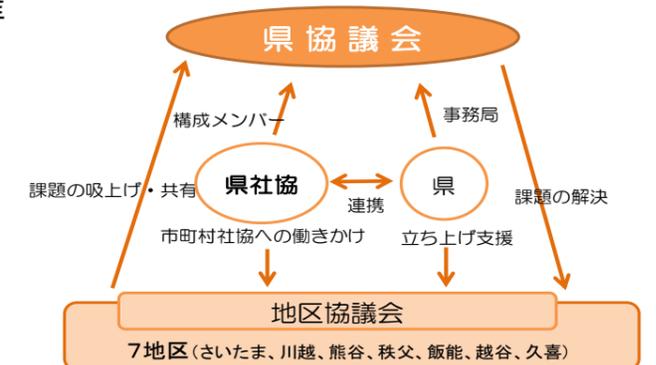
#### (2) 研修会・セミナー等の開催

- ① 法人後見支援員等を対象に、成年後見制度の理解と支援者に必要な視点について研修を実施した。（2回、参加者138名）
- ② 成年後見制度の理解促進のため、羽生市社協、春日部市社協と共同でセミナーを開催した。成年後見落語（桂ひな太郎氏）、座談会等。（2回、参加者：426名）

#### (3) 成年後見制度利用促進協議会の開催

- ① 市町村と関係機関の連携が図れるよう「県協議会」を埼玉県と共催した。（出席者 184名）
- ② さいたま家庭裁判所の管轄区域毎の「地区協議会」の運営を支援した。（7地区各1回）

#### 《成年後見制度利用促進協議会イメージ図》



【構成団体】 市町村、市町村社協、専門職団体  
【オブザーバー】 県、県社協、家庭裁判所

## ○ 次年度以降の展開

### 1 日常生活自立支援事業

- ・ 利用者の拡大、成年後見制度への円滑な移行を図るための専門員研修等の充実強化（3回）
- ・ リスクマネジメントの強化（市町村社協実地調査 17か所）

### 2 市町村社協の成年後見事業の取組支援

- ・ 法人後見事業の立ち上げ支援（個別訪問） 17か所
- ・ 【新規】 法人後見業務担当職員養成研修会（4日間）1回、50人
- ・ 成年後見セミナー（市町村社協と共催）1回、300人

# VI 災害への対応

## ○実施内容と成果

西日本を中心に甚大な被害があった豪雨災害の被災地を支援した。  
また、被災地の福祉避難所等で不足する福祉専門職を現地要請等に基づき派遣する体制を整備するとともに、市町村社協が迅速に災害ボランティアセンターを立ち上げ、運営できるよう、社協全体の取組みの強化を図った。

### 1 平成30年7月豪雨災害の被災地支援

#### (1) 生活福祉資金特例貸付の運営支援

生活福祉資金の特例貸付に係る運営支援のため、被災地への職員派遣を行った。

派遣先	期間(日数)	派遣元社協(人数)
広島県三原市	7/26~7/27(うち2日間)	県社協(2名)
愛媛県松山市	7/30~8/10(うち10日間)	県社協(4名)
合計	12日間	6名

#### (2) 災害ボランティアセンターの運営支援

県内市町村社協と協力し、災害ボランティアセンターでの運営支援のため、被災地への職員派遣を行った。

派遣先	期間(日数)	派遣元社協(人数)
広島県安芸郡坂町	7/27~9/25 (うち44日間)	さいたま市(6名)
		熊谷市、新座市(各2名)
		川越市、川口市、所沢市、飯能市、越谷市、戸田市、北本市、富士見市、鶴ヶ島市、県社協(各1名)
広島市安芸区	9/7~9/25 (うち14日間)	さいたま市(2名) 狭山市、松伏町(各1名)
合計	58日間	24名



土砂に埋もれた家屋



坂町小屋浦地区の災害ボランティアセンター

#### (3) 義援金募集のための街頭募金

募金額 185,416円

参加者 8団体、54名

(県社協、さいたま市社協、県民生委員・児童委員協議会、県共同募金会、県老人クラブ連合会、県社会福祉事業共助会、県地域婦人会連合会、県老人福祉施設協議会)

## 2 災害派遣福祉チームの体制整備

### (1) 災害派遣福祉チーム員向け研修・新規登録の実施

#### ①スキルアップ研修

被災地で円滑な福祉支援が行えるよう、昨年度、登録時研修を修了したチーム員を対象に、ロールプレイを交えた実践的な演習を行い、派遣に向けた準備や避難所における福祉ニーズへの対応等を学んだ。

参加者 219名

#### ②チーム員の新規登録

チーム員の新規募集を行い、登録時研修を実施。研修修了者を新たなチーム員として登録した。

新規登録者数 54名

(平成31年3月時点登録者数 318名)

### (2) 埼玉県災害派遣福祉チームの体制整備

基本協定締結団体(17団体)による埼玉県災害福祉支援ネットワーク会議を開催した。

また、全国経営協の助成事業を活用し、ヘルメットやビブス等チーム員の活動資材を整備した。



スキルアップ研修の様子

## 3 災害発生時の応急対策・復旧対策

### (1) 災害ボランティアセンターの運営強化

#### ①災害対応力強化研修

災害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう、災害ボランティアセンターの立ち上げや運営における判断や視点を学んだ。

参加者 38名

#### ②災害ボランティアセンター運営支援意見交換会

平成30年7月豪雨災害での派遣職員による意見交換を行い、被災地支援を通じて得たノウハウ等を、県内市町村社協へ周知した。

### (2) 災害時の復旧助成(ひまわり基金)

9月に発生した台風等により被災した県内社会福祉施設等の機材、備品等の修理の費用を助成した。

助成総額 8施設 62万円

## ○次年度以降の展開

### 1 災害派遣福祉チームの体制強化

- ・県災害福祉支援ネットワーク会議を通じた支援体制の検討や活動マニュアルの整備。
- ・チーム員の資質向上を図るため、研修会の開催(登録時研修、スキルアップ研修)や他機関が実施する災害訓練、リーダー養成研修等へ派遣する。
- ・クラウドシステム導入による、登録情報管理や、情報発信・情報共有の強化を図り、派遣時の連絡体制を強化する。

### 2 災害ボランティアセンターの運営強化

- ・各市町村社協が迅速に災害ボランティアセンターを立ち上げ、運営できるよう、研修や会議等を通じて災害対応力の強化を図る
- ・NPO等の専門技術を有したボランティア団体との連携を促進。



# 平成30年度 事業報告

# I 地域共生社会の推進

## 1 地域包括ケアシステムの推進

地域連携課 地域活動支援課

### 事業計画・概要

### 事業実施結果

#### (1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業

地域包括ケアシステム構築に向けた介護予防・生活支援サービスの充実のために、生活支援コーディネーター養成研修の実施やアドバイザーを配置し、コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進等を支援する。

##### ① 相談支援

生活支援アドバイザーを配置し、各市町村行政担当者や生活支援コーディネーターを支援する。また、生活支援体制整備マニュアルを更新し、より実践的な内容とする。

##### ② 養成研修等

国の指導者養成研修に準じ、生活支援コーディネーターを養成する。生活支援コーディネーターの機能や役割、実践手法を学び、生活支援体制整備事業の効果的な実施を図る。

#### (1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業

介護予防・生活支援サービス充実のため、生活支援コーディネーターを養成するとともに、アドバイザーを配置し個別支援することで、各市町村の取り組み促進を図った。

##### ① 相談支援

市町村および生活支援コーディネーターが活動するうえで生じる課題に対して助言等により支援した。

##### ア 個別市町村支援

指定市町村へアドバイザーを派遣し、個別状況に合わせた助言や講師対応による支援を実施した。

指定市町村 14市町

相談件数 137件（うち訪問95件）

##### イ 上記以外の市町村支援

全市町村を対象とした電話相談や必要に応じた訪問を通して、適切な助言や情報提供による支援を行った。

相談件数 107件（うち訪問33件）

ウ 生活支援体制整備「活動」コレクションの作成と配付  
県内の先進的な活動や協議体の運営、多様な主体による生活支援サービス等を掲載した事例集を作成・配布し、各市町村における生活支援体制整備を推進した。

1,200冊

（県地域包括ケア報告会、各市町村等に配布した）

##### ② 養成研修等

##### ア 生活支援コーディネーター養成研修

期 日	会 場	参加者
1日目 平成30年5月29日(火)	すこやかプラザ	133名
2日目①平成30年6月5日(火)	熊谷商工会館	
2日目②平成30年6月8日(金)	すこやかプラザ	

##### 講義・演習

「介護保険制度の改正の概要」

埼玉県地域包括ケア課 立花 幹氏

「生活支援コーディネーターに期待される機能・役割」

埼玉県社協 地域福祉部

「社会資源の把握、高齢者のニーズと生活支援サービス」

鶴ヶ島市社協 牧野 郁子氏

「生活支援コーディネーター実践報告」

第1層生活支援コーディネーターの取組

蕨市社協 服部 洋孝氏  
 第2層生活支援コーディネーターの取組  
 所沢市社協 岩垣 穂大氏  
 「地域アセスメントの視点」  
 鶴ヶ島市社協 牧野 郁子氏  
 所沢市社協 岡村 淳子氏  
 「協議体の進め方」  
 深谷市社協 荻原 祐輔氏  
 草加市社協 白河部 りつ子氏  
 「生活支援サービス開発・実施の方法」  
 さわやか福祉財団 岡野 貴代氏  
 「課題を解決するためのサービス検討」  
 埼玉県社協 地域福祉部  
 「計画策定やプロセスの見直し、PDCA サイクル」  
 川越市社協 柴 明孝氏  
 三郷市社協 宮田 久美子氏  
 ファシリテーター参加  
 宮代町 室越 康弘氏  
 所沢社協 山江 芳子氏  
 本庄市社協 佐京 直美氏  
 イ 生活支援コーディネーター連絡会議

期 日	会 場	参加者
A 日程 平成30年10月16日(火)	県民健康センター	127名
B 日程 平成30年11月6日(火)	行田市商工センター	88名

A 日程  
 県内の状況報告  
 「生活支援コーディネーターによる協議体運営の工夫」  
 埼玉県社協 地域福祉部  
 講義・演習  
 「場づくりのプロから学ぶ“協議体”の運営」  
 NPO法人れんげ舎 代表理事 長田 英史氏  
 B 日程  
 実践報告  
 「紙芝居を活用した、生活支援体制整備事業の周知活動」  
 滑川町社協 小原 君江氏  
 滑川町健康福祉課 高齢者福祉担当 竹内 睦氏  
 講義・演習  
 「地域での説明力・説得力の強化」  
 (株)話し方教育センター 郡 清美氏  
 ウ 市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同  
 研修

第1回

期 日	会 場	参加者
平成30年7月13日(金)	熊谷市商工会館	56名
平成30年7月18日(水)	県民健康センター	139名

生活支援アドバイザー活動報告  
 埼玉県社協 地域福祉部

さわやか福祉財団 岡野 貴代氏  
 講義  
 「移動・外出支援やサービスの動向」  
 埼玉県移送サービスネットワーク  
 代表 笹沼 和利氏  
 「秦野市の取り組み」  
 秦野市福祉部高齢介護課 課長 石川 貴美子氏  
 実践報告  
 「ネオポリス買い物支援隊」  
 所沢市社協 佐藤 文氏  
 特別養護老人ホーム アンミッコ 谷本 力也氏  
 居宅介護支援事業所 あさがお 小林 好子氏  
 「移動販売車等の買い物支援」  
 深谷市社協 荻原 祐輔氏

第2回

期 日	会 場	参加者
平成 31 年 1 月 28 日 (月)	県民健康センター	130名
平成 31 年 2 月 8 日 (金)	熊谷市商工会館	57名

実践報告  
 「北本市の生活支援体制整備の現状と生活支援コーディネーターとの連携」  
 北本市健康推進部高齢介護課  
 主任 松本 久美子氏  
 主任 益子 恭輔氏  
 北本市社協 主任 大塚 竜自氏

テーマ討議  
 「地元の団体・事業者等との連携・課題を考える」  
 埼玉県社協 地域福祉部

エ 生活支援コーディネーター現場視察研修

期 日	会 場	参加者
A 日程 平成 30 年 7 月 25 日 (水)	所沢市、川越市、 鶴ヶ島市	11名
B 日程 平成 30 年 7 月 26 日 (木)	宮代町、草加市、 蕨市	8名
C 日程 平成 31 年 3 月 12 日 (火)	千葉県習志野市	3名

A 日程

- ①所沢市地域包括支援センター (所沢市)
- ②かすみ野たすけあいの会 (川越市)
- ③星和若葉台自治会 (鶴ヶ島市)

B 日程

- ①宮代町、NPO法人きらりびとみやしろ (宮代町)
- ②さかえーるサロン (草加市)
- ③来た！コミサロン (蕨市)

C 日程

- ①みもみ笑学校 (千葉県習志野市)

②地域交流プラザブレイメン習志野（同）

オ 第2層協議体立上げ・運営等に係る研修

期 日	会 場	参加者
第1回 平成30年7月4日（水）	すこやかプラザ	157名
第2回 平成30年9月13日（木）	市民会館おおみや	123名
第3回 平成30年12月10日（月）	すこやかプラザ	115名

第1回

講義

「第2層協議体立ち上げ・充実に向けたポイントの確認」

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子氏

実践報告

「助け合い活動の創設に向けて」

高崎市第1層生活支援コーディネーター

目崎 智恵子氏

第2回

実践報告

「第2層協議体立上げの取り組み」

本庄市社協 佐京 直美氏

本庄市保健部介護保険課 主任 菊池 大氏

第3回

講義

「第2層協議体立ち上げ・運営に係るポイントの再確認」

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子氏

実践報告

「南アルプス市における生活支援体制整備事業」

山梨県南アルプス市第1層生活支援コーディネーター

斉藤 節子氏

カ 生活支援コーディネーター指導者養成研修

平成30年5月17日（木）すこやかプラザ 21名

講義

「生活支援コーディネーターによる地域支援の視点と方法」

日本社会事業大学 社会福祉学部 福祉計画学科

准教授 菱沼 幹男氏

キ 指導者打ち合わせ会議

第1回 平成30年4月18日（水）すこやかプラザ

・養成研修等年間スケジュールについて

・各種研修の内容について

第2回 平成30年8月22日（水）すこやかプラザ

・各種養成研修の振り返り

・各種研修の内容について

第3回 平成31年3月4日（月）すこやかプラザ

・次年度の事業計画について

・ブロック別連絡会議について

・各種研修の内容について

ク 社会福祉協議会における生活支援体制整備事業

意見交換会

平成 30 年 10 月 9 日（火）すこやかプラザ  
43 名（30 社協）  
情報共有・意見交換  
テーマ 1 「市町村行政との関わり、連携について」  
テーマ 2 「社協組織内や社協機能における取り組みについて」

## (2) 地域包括ケアシステム推進セミナー等の実施

介護保険法改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築が進められているなかで、地域共生社会の実現の視点から、全世帯型の包括的な支援体制を整備することが求められている。

以下の事業により県全域での地域包括ケアシステムの推進を図る。

### ① 支え合いDVDの作成

地域住民に生活支援体制整備事業や支え合いの大切さを伝える際に、生活支援コーディネーターや市町村社協職員が活用できるDVDを作成する。

### ② 地域包括ケアシステム推進セミナー

地域包括ケアシステムの構築に向けて介護予防・生活支援サービス等の充実や、多職種との連携による意義を共有するとともに、地域の福祉課題の把握と解決への仕組みづくりを推進する。

### ③ 在宅医療連携拠点と生活支援事業との連携方策の検討

社協と在宅医療連携拠点の顔の見える関係づくり及び協働方策について、ヒアリング等を通じた調査と研究を行う。

## (2) 地域包括ケアシステム推進セミナー等の実施

各市町村における地域包括ケアシステムの構築を促進するため、啓発ツールの作成や、セミナーの実施、医療と福祉の連携について検討を行った。

### ① 支え合いDVDの作成

生活支援コーディネーターや市町村社協職員が担い手養成講座や住民座談会で活用できるよう、生活支援や居場所づくりの取組の様子、活動者・利用者及び現役生活支援コーディネーターの声を映像化し、関係機関に配付した。

ア 配付数 525 枚

イ 配付先 市町村介護保険所管課、市町村社協、  
地域包括支援センター、  
市町村民生委員・児童委員協議会等

### ② 地域包括ケアシステム推進セミナー

地域包括ケアシステムの具体化に向けたセミナーを開催し、各関係者の事業実践および課題認識等意識の共有を図ることで、医療・福祉の一体的な支援体制の構築と多職種連携を促進した。

平成 30 年 11 月 8 日（木）県民健康センター 361 名  
基調講演

「地域包括ケアシステムの深化と多職種協働」

埼玉県立大学 理事長 田中 滋氏

実践報告Ⅰ

「『ずっとここで』を地域で支えるしくみづくり」

春日部市第 6 地域包括支援センター

センター長 長谷部 朋子氏

実践報告Ⅱ

「住民が主役の地域づくり～ささえ愛隊の取り組みから～」

羽生市社協 主任 増田 陽一氏

### ③ 在宅医療連携拠点と生活支援事業との連携方策の検討

県内の在宅医療連携拠点を訪問し、取組や社協との連携状況について聞き取りを行い、地域包括ケアシステム構築のための今後の事業展開や方向性を検討した。

・平成 30 年 9 月 18 日（火）

越谷市医療と介護の連携窓口

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 10 月 15 日（月） 一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会 在宅医療相談室 毛呂山越生在宅医療相談室</li> <li>・平成 30 年 10 月 18 日（木） 蕨戸田市在宅医療支援センター</li> </ul>
--	---

2	住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	地域連携課	地域活動支援課
事業計画・概要	事業実施結果		
<p><b>(1) 生活支援サポーターの養成と活動促進</b></p> <p>住民主体の地域包括ケアシステムを推進するため、住民の自発的・主体的な参加による活動の拡大や仕組みの構築を図る。</p> <p><b>① 生活支援サポーター養成事業</b> 隣近所の“さりげない気遣い”“ちょっとした目配り”など地域に関心を向けていただく応援者となる人としてサポーターを養成する。</p> <p><b>② 生活支援サポーター活動促進事業</b> 生活支援サポーター認定者のうち希望者には、住所地の市町村社協に氏名等の情報を提供し、各市町村での活動につなげる。 また、本会から直接認定者へ各種セミナーやメールマガジンなどを情報提供し、地域における担い手の拡充を図る。</p> <p><b>(2) 小地域福祉活動の拡充</b> 住民参加による見守り活動や生活支援の取組を拡充するとともに、小地域福祉活動の担い手を育成することで、住民主体の地域づくりの基盤を強化し、孤立を防ぐ地域づくりを推進する。</p> <p><b>① 福祉委員等活動事例集</b> 各市町村社協における地域福祉活動の実践者である福祉委員等の活動を事例集として取りまとめることで、新たに立ち上げる場合や、既存の仕組みの機能強化等に役立てる。</p> <p><b>(3) 子ども食堂（食を通じた地域の居場所づくり）推進事業</b> 孤立する子育て家庭や貧困など多様化した地域の生活課題に、住民が主体的</p>	<p><b>(1) 生活支援サポーターの養成と活動促進</b> 市町村社協、企業等の団体及び福祉人材センター、権利擁護センター、介護すまいる館等と連携し、研修やセミナー、出張介護授業等で養成講座を実施し、地域の新たな担い手の発掘を図った。更に市町村社協に活動希望者の情報を伝えることで、各地域における実践につなげた。</p> <p><b>① 生活支援サポーター養成事業</b> ア サポーター養成講座等による認定 5, 297名 イ メッセージの提出による認定（本会ホームページの養成資料を読み、地域でやってみたいこと等のメッセージを提出） 10名</p> <p><b>② 生活支援サポーター活動促進事業</b> サポーターのうち、希望者に所在地の市町村社協に連絡先等の情報提供を行った。 情報提供希望者 155名 （初年度からの合計 646名）</p> <p><b>(2) 小地域福祉活動の拡充</b> 支援を必要とする高齢者や障害者等を支える見守り活動等の小地域福祉活動の活性化を図った。</p> <p><b>① 福祉委員等活動事例集</b> 市町村社協職員が、新たに福祉委員等の仕組みをつくる場合や、既存の仕組みの機能強化等に役立てるため、県内及び県外市町村社協が行う福祉委員等の取組をまとめた事例集を作成した。 ア 配布数 300部 イ 配布先 県内市町村社協</p> <p><b>(3) 子ども食堂（食を通じた地域の居場所づくり）推進事業</b> 住民が主体的に解決を試みる取組の一つである「子ども食堂（食を通じた地域の居場所）」の拡充を図るため、市町</p>		

に解決を試みる取組の一つである「子ども食堂（食を通じた地域の居場所）」の拡充を図るため、市町村社協ボランティアセンター等の関係機関と連携して活動者等を支援する。

#### ① 子ども食堂育成事業

市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂のない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における子ども食堂の実施主体や関係機関とのネットワークづくりを支援する。

#### (4) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成

個人や企業からの寄附金等を財源にした基金で、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援する。

##### ① 地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（ひまわり基金）

地域共生社会の実現に向け、地域における民間社会福祉活動の推進及び振興を図るための助成事業を実施する。

助成上限額 10万円

##### ② 障害者の社会参加促進活動等への助成（ふれあいの詩基金）

助成上限額 10万円

村社協ボランティアセンター等の関係機関と連携して活動者等を支援した。

#### ① 子ども食堂育成事業

市町村域における子ども食堂の実施主体や関係機関とのネットワークづくりを支援し、子ども食堂立上や継続支援につなげた。

助成先：川越市・深谷市・入間市・志木市・日高市社協

5市の子ども食堂数 23か所（13か所増）

※県内子ども食堂数 173か所

（埼玉県による調査 H31.3末現在）

助成額：上記5市社協×20万円

#### (4) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成

個人や企業からの寄附金等を財源にした基金で団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援した。

##### ① 地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（ひまわり基金）

県内の地域福祉を積極的に推進する団体等が行う創意工夫のある活動に対して助成を行うとともに、ボランティアグループ等の活動資機材の購入、整備費用を助成した。

ア 地域共生社会づくり活動助成

38団体 357万円

イ 活動環境整備助成

30団体 270万円

##### ② 障害者の社会参加促進活動等への助成（ふれあいの詩基金）

障害者の社会参加を推進するボランティア団体等に対し、ふれあいの詩基金助成事業審査委員会を経て助成を行い、障害者の社会参加とボランティア活動の振興を図った。

ア 助成 22団体 198万円

イ 審査委員会 平成30年7月5日(木)

ウ 主な助成内容

- ・スポーツ等を通じた交流
- ・音楽会などのイベントの開催
- ・サロンの開催 等

## (5) ボランティア・市民活動センターの運営

ボランティア・市民活動を育成・支援する専門職の養成や資質向上、ボランティアへの参加意識の醸成等を通じて、ボランティア活動の拡充を図る。

### ① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会

3回（6月、12月、2月）

多様な機関・団体の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。

### ② 市町村ボランティアセンターの機能強化

## (5) ボランティア・市民活動センターの運営

市町村社協のボランティアコーディネート機能の強化を行う研修、会議及びボランティアに関する情報を発信し、ボランティア・市民活動の拡充を図った。

### ① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会

ボランティア・市民活動に関する課題として、特に地域共生社会の推進に関連する取り組み等について協議した。

ア 第1回 平成30年6月28日（木）

議題

- ・平成29年度事業報告
- ・平成30年度重点課題への対応について

イ 第2回 平成30年11月29日（木）

議題

- ・平成30年度事業の進捗状況について
- ・平成31年度新規事業（案）について

ウ 第3回 平成31年2月22日（金）

議題

- ・平成30年度事業の進捗状況について
- ・平成31年度新規事業（案）について

### ② 市町村ボランティアセンターの機能強化

コーディネーターを対象とした研修を開催するとともに各市町村ボランティアセンターの個別支援を通じてセンターの機能強化に努めた。

ア ボランティアコーディネーター及びボランティア担当者新任研修

平成30年5月10日（木）すこやかプラザ

21名（17社協）

講義「社協・ボランティアセンターの理解」

「ボランティアコーディネーターの役割、業務の実際」埼玉県社協 地域福祉部

実践報告「ボランティア担当職員としての心構え」

上尾市社協主事 村山 彩乃氏

宮代町社協主事 近藤 莉歩氏

演習「ボランティア担当職員として地域の特性を把握する」

講義「地域支援事業（介護保険）及び生活困窮者の自立支援の取り組みについて」

埼玉県社協 地域福祉部・生活支援部

演習「ニーズからの展開を考える」

イ ボランティアコーディネーター現任研修

平成30年12月14日（金）すこやかプラザ

46名（38社協）

講義「市民に届く、参加したくなる、魅力的な企画とは？」

認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協

③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援

会 代表理事 唐木 理恵子氏  
演習「事例から課題解決のための企画を考える」  
ウ 子ども食堂育成事業（再掲）  
〔I章-2「住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進」に記載〕

③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援

ア 施設ボランティア受入担当者研修  
平成30年7月6日（金）農業共済会館 112名  
講義  
「施設におけるボランティアコーディネートについて」  
埼玉県社協 地域福祉部  
実践報告  
「ボランティアコーディネート実践について」  
社会福祉法人 光輪会 第二なかよしこども園  
総主幹・副園長 森下 有紀氏  
社会福祉法人 啓和会 久喜けいわ  
生活支援課長 大森 智幸氏

グループワーク

イ 情報発信

ホームページ、メルマガ（うえるたまだより）、フェイスブック、マスコットキャラクターの活用等による情報発信を行った。

- ・ホームページによる情報発信 4, 529件
- ・メールによる情報発信「うえるたまだより」4回（1, 100件）
- ・フェイスブックによる情報発信 72件
- ・シャキたまくん貸出件数 10件

ウ 企業等から寄せられた寄贈物品の受入れ先の調整

- ・受入件数 9件（8団体、1名）
- ・寄贈物品  
軽自動車、車椅子、ベビーバス、おもちゃ等

(6) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者の拡充

社協、地域包括支援センター、社会福祉施設、医療機関、保健センター等の相談業務に関わる職員を対象として、CSW実践に関する研修を開催し、相談機能の向上を図る。

① CSW研修入門編

これから地域に関わっていきたいと考えている施設・社協職員等を対象とし、地域支援の理解、CSW機能と役割の理解を促す。

(6) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者の拡充

社協、社会福祉施設、地域包括支援センター、医療機関等の相談業務に関わる職員を対象として、CSWの理解を深め、実践を促進する段階的な研修を開催し、相談機能の向上を図った。

① CSW研修入門編

CSWを学ぶ上で必要な地域福祉の基本やCSWの考え方や視点の導入を講義や演習を通じて学んだ。

1日目 平成30年5月23日（水）農業共済会館  
参加者 156名  
講義・演習「これからの地域福祉とコミュニティソーシャルワーク」

<p>② CSW基礎研修（※福祉研修課キーパーソン研修）</p> <p>CSWの実践に向けた基本的技法の習得、個別支援と地域支援に必要な視点の獲得を目標とする。</p> <p>③ CSWスキルアップ研修</p> <p>アセスメントや社会資源開発など、CSWの実践に不可欠な各テーマに関する研修を通して、技術を高める。</p>	<p>日本社会事業大学 准教授 菱沼 幹男氏 事例提供 入間市社協 落合 美智子氏</p> <p>※1日目は「市町村社協新任職員研修」と兼ねて実施。 2日目 平成30年6月1日（金）さいたま商工会議所 参加者 156名 講義・演習「コミュニティソーシャルワークの今日的課題と支援方法」</p> <p>文京学院大学 准教授 中島 修氏 ※2日目は「彩の国あんしんセーフティネット事業相談員養成研修」と兼ねて実施。</p> <p>② CSW基礎研修</p> <p>CSW機能の基本理解、個別支援と地域支援に必要な視点を講義・演習を通して学んだ。</p> <p>参加者 21名</p> <p>1日目 平成30年8月21日（火）すこやかプラザ 講義①「社会福祉の動向とコミュニティソーシャルワークの機能」</p> <p>文京学院大学 准教授 中島 修氏 講義②「保健医療分野の動向・多職種協働の実践」</p> <p>東都医療大学 講師 野村 政子氏 実践報告 飯能市社協 主幹兼地域福祉推進係長 野田 剛氏 春日部市第6地域包括支援センター センター長 長谷部 朋子氏</p> <p>2日目 平成30年9月6日（木）建産連研修センター 講義及び演習「コミュニティソーシャルワークのアセスメントとプランニング」①</p> <p>文京学院大学 准教授 中島 修氏 介護老人保健施設ケアビレッジ・シャローム 副施設長 野呂 牧人氏 特定相談支援ひまわり事業所 相談支援専門員 真辺 厚子氏</p> <p>3日目 平成30年9月7日（金）建産連研修センター 講義及び演習「コミュニティソーシャルワークのアセスメントとプランニング」②</p> <p>文京学院大学 准教授 中島 修氏 東都医療大学 講師 野村 政子氏 鶴寿荘介護老人福祉施設 社会貢献支援員 光成 智美氏</p> <p>③ CSWスキルアップ研修</p> <p>CSWの実践者のスキルを高めるため、講義・演習を通じて各テーマの理解を深めた。</p> <p>1日目 テーマ「アウトリーチ」</p>
--	---

<p>④ CSW実践交流会 実践者や研修修了者が事例検討や情報交換を行い、スキルアップを図る。</p> <p>⑤ CSW実践者養成研修 指導者会議</p>	<p>平成30年11月9日(金) さいたま共済会館 49名 講義及び演習 文京学院大学 准教授 中島 修氏 特定相談支援ひまわり事業所 相談支援専門員 真辺 厚子氏</p> <p>2日目 テーマ「ネットワーク構築」 平成31年1月11日(金) 埼玉会館 37名 講義及び演習 文京学院大学 准教授 中島 修氏 介護老人保健施設ケアビレッジ・シャローム 副施設長 野呂 牧人氏</p> <p>④ CSW実践交流会 CSWの実践者の活動の見せる化を進めるため、評価をテーマに実践者の交流を図った。 平成31年3月14日(木) 埼玉会館 65名 講義「地域福祉実践の評価・見える化について」 東京都立大学 名誉教授 小林 良二氏 意見交換 コーディネーター：文京学院大学 准教授 中島 修氏</p> <p>⑤ CSW実践者養成研修 指導者会議 CSW実践者の養成方法について議論した。 第1回 平成30年7月18日(水) すこやかプラザ 第2回 平成31年3月14日(木) 埼玉会館</p>
---	--

3	社会的包摂の理念の浸透	地域活動支援課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) 共生・共助つながりづくりの推進 (福祉教育の推進) 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を推進する。</p> <p>① 共生・共助つながりづくりシンポジウム 1回(12月) 作文コンクールの表彰をはじめ、社会的孤立、生活困窮、ひきこもり、知的・精神障害者等への支援の実践報告を通じて啓発を図る。</p>		<p>(1) 共生・共助つながりづくりの推進 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会の実現に向け、一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を促進した。</p> <p>① 共生・共助つながりづくりシンポジウム 平成30年12月17日(月) 県民健康センター 335名 小中学生作文コンクール表彰式 基調講演 「地域での協力者・理解者を増やすポイント ー地域共生社会の実現に向けてー」 ご近所福祉クリエイター 酒井 保氏 シンポジウム 「住民同士や関係団体による支え合いや地域の課題に対する多様な取り組み」 ふくふく木曜会 平野 早恵氏・吉田 より子氏 狭山市社協 地域福祉担当 主査 天谷 都紀子氏</p>

## ② 福祉教育の推進

誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むことで、誰も排除しない社会の実現を目指す。

社会福祉法人桑の実会サービス付き高齢者住宅  
レジデンシャル小手指 Sakura

施設長 米川 智裕氏

## ② 福祉教育の推進

### ア 福祉教育推進者研修

社協、学校、施設、福祉教育実践者、地域福祉活動に携わる方を対象に、学習指導要領改訂のポイントを捉え、学校と地域で福祉教育を推進していく上での視点について、学ぶ機会を設けた。

平成31年3月18日(月) すこやかプラザ 93名  
講義

「学習指導要領改訂を踏まえたこれからの福祉教育」

埼玉県教育局 義務教育指導課 指導主事

小峰 元氏

### 実践報告

「サービスラーニングを取り入れた福祉教育実践」

鶴ヶ島市社協 牧野 郁子氏

鶴ヶ島市立栄小学校 校長 向田 正人氏

「いのち」の授業」学習プログラム

Baby-smile 代表 木暮 倫子氏

### イ 小中学生作文コンクール

テーマ「人とのつながり・地域での支え合い」

対象 小学校4年から中学校3年生

応募 3,718件

審査 平成30年11月13日(火) 審査員 12名

表彰 最優秀賞、埼玉県教育委員会 教育長賞、審査員特別賞 各6点

優秀賞12点、金賞136点、銀賞140点

※共生・共助つながりづくりシンポジウムにて表彰

### ウ 学校への福祉図書へユニバーサルデザイングッズの一体的貸出(福祉図書デリバリー事業)

福祉図書約50冊とユニバーサルデザイングッズを貸し出し、小学校の総合的な学習の時間や市町村社協が実施する福祉教育などで活用し、福祉への理解促進を図った。

実施数 50か所 のべ 7,850冊

実施市町村社協 17社協

(北部) 秩父市、横瀬町、本庄市、神川町、熊谷市、深谷市

(南部) 川口市、蕨市、新座市、鴻巣市、北本市

(西部) 川越市、鶴ヶ島市、東松山市

(東部) 吉川市、杉戸町、松伏町

### エ 高齢者疑似体験グッズや車いす、白杖等の貸出

市町村社協、学校、企業等に福祉用具体験備品を貸し出し、福祉への理解促進と意識醸成を図った。

122件 1,090セット

オ 福祉の心を育む交流事業

市町村社協が小中学校と社会福祉施設の間をつなぎ、学校から施設へタオル等を寄附し、施設からは学校へ図書等の寄贈をすることで交流を促し、子どもたちの福祉の心を育むとともに、社会福祉法人の社会貢献活動を推進した。

市町村社協	施設数	学校数
熊谷市	23	23
本庄市	1	4
深谷市	17	29
北本市	3	4
鶴ヶ島市	2	3
ふじみ野市	2	5
杉戸町	1	1
松伏町	1	1
合計	50	70

③ ボランティア体験プログラム事業

地域福祉活動やボランティア・NPO活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行う。

③ ボランティア体験プログラム事業

地域福祉活動やボランティア・NPO活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行った。

また、事業担当者会議を開催し、今後の事業展開に活かせるよう悩みや課題、効果的なメニューの企画、運営方法等について情報交換し共有した。

ア 広報活動

- ・ポスター作成 4,050枚
- ・チラシ作成 454,500枚
- ・配布先  
社協、行政、学校、関係団体、企業等  
3,112か所

イ 市町村社協助成 11,876,000円

項目	補助額 (上限)	助成先 社協数	助成総額 (円)
青少年健全育成	130,000	52	5,602,000
地域実践者育成	130,000	49	5,810,000
ワークキャンプ	50,000	10	464,000
合計			11,876,000

- ・メニュー数 2,273メニュー
- ・参加者数 38,871名

ウ 担当者会議

平成30年12月14日(金) すこやかプラザ  
市町村社協担当職員 38名(35社協)

④ ヤングボランティア(中学、高校、大学生)交流事業 1回(1月)

若者世代のボランティアを対象に、

④ ヤングボランティア(高校生)交流会

ボランティア活動やグループワーク、活動発表を通して、他校の活動を知るとともに交流した。また、高校生による

<p>活動紹介等を通じて交流を深めることにより、活動の促進を図る。</p>	<p>企画委員会を組織して企画を進めた。</p> <p>ア 交流会 平成30年11月11日(日) すこやかプラザ 高校生46名(13校) 教員11名 社協等4名</p> <p>活動発表、交流 グループワーク</p> <p>イ ボランティア活動(10月) NACK5スタジアムでの赤い羽根共同募金の実施</p> <p>ウ 企画委員会 すこやかプラザ 33名(8校) 5回</p>
---------------------------------------	--

<h2>Ⅱ 地域福祉の基盤整備・強化</h2>	
<p>1 市町村社協運営・活動の支援</p>	<p>地域連携課 地域活動支援課</p>
<p>事業計画・概要</p>	<p>事業実施結果</p>
<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域福祉推進の中核を担う市町村社協の運営・活動支援を行う。特に市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援を組織横断的、体系的に実施する。</p> <p>① 会議</p> <p>② 研修</p>	<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援 市町村社協に対する情報発信や研修・協議を実施し、市町村社協の経営基盤の強化や新たな福祉課題への対応を図った。</p> <p>① 会議</p> <p>ア 常務理事・事務局長会議 平成30年5月9日(水) すこやかプラザ 平成31年3月7日(木) 埼玉会館</p> <p>イ 地域福祉推進担当課長会議 平成30年5月9日(水) すこやかプラザ ※5月9日はア、イ合同開催</p> <p>② 研修</p> <p>ア 新任常務理事・事務局長研修 平成30年4月20日(金) すこやかプラザ 参加者 27名 講義「社会福祉協議会の理解～社協の歴史、使命、役割など組織特性の理解～」 埼玉県社協 地域福祉部 実践報告「社協経営(人材、事業、財源)の実際～常務理事及び事務局長に求められる役割、事業展開の視点～」 川口市社協 常務理事 大久保 光人氏 志木市社協 事務局長 矢田 泰敏氏</p> <p>イ 新任職員研修 1日目 平成30年4月24日(火) すこやかプラザ 参加者 59名 講義「社会福祉協議会の理解～社協の歴史、使命、役割など組織特性を理解しよう～」 埼玉県社協 地域福祉部</p>

実践報告「先輩職員からのメッセージ～社協活動の醍醐味」

行田市社協 主事 大澤 元紀氏

戸田市社協 主事 大益 裕亮氏

三芳町社協 主事 小林 和文氏

グループワーク「今年1年の目標を立てよう」

2日目「CSW養成研修入門編1日目」と兼ねて実施

〔I章2「住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進」に記載〕

ウ 会計研修

平成30年4月6日（金）すこやかプラザ

参加者 39名

講義「会計基準の一部改正のポイントと決算処理等」

岩波公認会計士事務所

公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

エ 会計初任者研修

平成30年7月25日（水）すこやかプラザ

参加者 25名

講義「市町村社会福祉協議会会計初任者研修」

- ・複式簿記の構造と仕訳処理の基本

- ・経理総務事務に関する年間スケジュール

- ・社会福祉法人における具体的な仕訳処理

岩波公認会計士事務所

公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

オ 会計・財務個別相談会

平成30年4月18日（水）川越市総合福祉センター

参加法人 7法人

平成30年4月19日（木）ふれあいセンター久喜

参加法人 7法人

平成31年1月21日（月）草加市社会福祉協議会

参加法人 6法人

平成31年1月22日（火）熊谷コミュニティセンター

参加法人 6法人

岩波公認会計士事務所

公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

カ 地域福祉担当職員研修

1日目 平成31年2月18日（月）市民会館おおみや

参加者 26名

講義・演習「社協が行う地域づくりとコミュニティワーク」

駒澤大学 准教授 川上 富雄 氏

2日目 平成31年2月26日（火）市民会館おおみや

参加者 34名

講義・演習「地域との協働を進めるファシリテーション」

埼玉県立大学大学院/研究開発センター

教授 川越 雅弘氏

### ③ 社会福祉法人の地域における公益的な取組の促進

社会福祉法人における公益的な取り組みを促進するとともに、社協と社会福祉法人が連携することで、それぞれの強み、専門性を生かせるよう協働方策を検討する。

### ④ 調査等

#### (2) 市町村社協連絡会の運営

市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。

##### ① 総会、理事会の開催

##### ② 企画委員会・部会の開催

### ③ 社会福祉法人の地域における公益的な取組の促進

ア 市町村域での地域における公益的な取組に関する意見交換会

第1回 平成30年8月29日(水) すこやかプラザ  
参加者 10名

第2回 平成30年11月29日(木) すこやかプラザ  
参加者 10名

第3回 平成31年2月27日(水) すこやかプラザ  
参加者 8名

イ 市町村域での地域における公益的な取組のすすめ発行  
意見交換会での話し合いを基に、市町村域で社協と施設が協働して地域における公益的な取組をすすめていくためのポイントをまとめた冊子を作成し、県社協ホームページで公開した。

### ④ 調査等

ア 市町村社協組織及び事業の取り組み状況調査

「平成30年度市町村社協組織及び事業の取組状況調査の実施」

調査時期 平成30年4月

イ 訪問等によるニーズ把握、課題解決支援

新座市社協 平成30年6月22日(金)

行田市社協 平成30年6月29日(金)

鳩山町社協 平成30年12月25日(火)

嵐山町社協 平成30年12月25日(火)

本庄市社協 平成31年1月8日(火)

北本市社協 平成31年1月18日(金)

#### (2) 市町村社協連絡会の運営

市町村社協と相互に連携し、社協運営や活動推進方策等の研究や役員研修等を行い、市町村社協機能の強化を図った。

##### ① 総会、理事会の開催

ア 総会

平成30年4月27日(金) すこやかプラザ

イ 理事会

第1回 平成30年4月27日(金) すこやかプラザ

第2回 平成30年10月11日(木) 埼玉会館

第3回 平成31年3月13日(水) 埼玉会館

ウ 監事会

平成30年4月13日(金) すこやかプラザ

##### ② 企画委員会・部会の開催

ア 企画委員会

第1回 平成30年5月11日(金) すこやかプラザ

第2回 平成30年7月10日(火) すこやかプラザ

第3回 平成30年9月20日(木) すこやかプラザ

第4回 平成30年12月6日(木) 埼玉会館

第5回 平成31年2月1日(金) 埼玉会館

③ 研修会（研究集会、役員研修会等）  
の開催

第6回 平成31年3月4日（月）すこやかプラザ  
イ 部会事業の実施  
来年度以降の部会事業の実施に向け、企画委員会にて協議を行い、「市町村社協連絡会における今後の部会事業について」を作成した。

③ 研修会

ア 地域福祉推進セミナー

平成31年1月29日（火）埼玉会館 31人

講演「地域における公益的な取組を通じた社協と社会福祉法人の協働の進め方、社協に求められる役割」

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明氏  
実践報告「川越市社会福祉協議会の実践」

川越市社協 理事長 小川 倫勝氏

イ 研究集会

平成31年2月13日（水）埼玉会館 78人

「あたらしいこと、始めてみませんか？」

記念講演「あたらしい財源確保のススメ～なぜ今、社協で『ファンドレイジング』が必要か！？～」

一般社団法人 日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

理事長 久津摩 和弘氏

分科会1 あたらしい総務のかたち

①「県外社協との協定」について

深谷市社協 地域福祉係 主査 荻原 祐輔氏

②「事務事業評価」について

川口市社協 企画総務課 主査 小田中 秀憲氏

分科会2 あたらしい居場所のかたち

「住民が展開する居場所づくり・なんでもきっかけになる仲間づくり」

狭山市社協 地域福祉担当 主査 天谷 都紀子氏

分科会3 あたらしい子育て支援のかたち

①「生活課題を抱える子育て家庭と子どもへの支援を考える」

三芳町社協 事業係 主査 古賀 和美氏

②「ホームスタートいるま」について

入間市社協 地域福祉推進課 主幹 横田 修氏

分科会4 あたらしい相談支援のかたち

「暮らしの相談事業から・・・」

所沢市社協 地域福祉推進課 課長 池田 誠氏

ウ 交流事業

ボウリング大会 ラウンドワン大宮

平成30年7月14日（土）参加者28名

④ 助成事業の実施

④ 助成事業の実施

ア 社協職員養成サポート助成

助成額 220,000円（11件）

<p>⑤ ブロック活動の推進 等</p> <p>(3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、事業の充実を図るとともに、市町村社協への情報提供や支援を行う。</p>	<p>イ 職員連携強化助成 助成額 100,000円(2団体)</p> <p>⑤ ブロック活動の推進 県内ブロックごとに、情報交換や研究協議・研修や会員相互の交流事業を行った。</p> <p>(3) 全国・関東ブロック会議への参加 全国・関東ブロック等の会議や研修へ参加し、社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、市町村社協へ情報提供や支援を行い、県内市町村社協の運営・活動支援の強化を図った。</p>
---	---

2 民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課
事業計画・概要	事業実施結果
<p>(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図る。</p> <p>① 民生児童委員、保護司連絡会議 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援活動方策を協議する。</p> <p>② 民生児童委員、保護司連絡会研究集会 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面する地域課題に対する現状と課題等を共有し、活動の推進を図る。</p> <p>(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。</p>	<p>(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 地域福祉活動の強化を図るために、民生委員・児童委員及び保護司の連携を深めた。</p> <p>① 民生委員・児童委員、保護司連絡会議 平成31年2月27日(水) すこやかプラザ 16名 民生委員・児童委員と保護司が互いの活動や地域の課題を把握し、連絡会としての方針と実施事業の確認を行った。</p> <p>② 民生委員・保護司連絡会研修会 民生委員・児童委員と保護司の活動において共通する課題や取組として、刑余者の自立支援について講義及び実践報告を行い、両者のより一層の連携を図った。 平成31年2月27日(水) すこやかプラザ 181名 講義「出所する障害者、高齢者の自立生活を支えるために」 埼玉県地域生活定着支援センター センター長 木内 英雄氏 実践報告①「更生保護サポートセンターにおける取組」 さいたま浦和地区更生保護サポートセンター サポートセンター長 土屋 薫氏 実践報告②「民生委員・児童委員協議会における取組」 埼玉県民生委員・児童委員協議会 評議員 行田市民生委員・児童委員連合会 会長 島田 ユミ子氏</p> <p>(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会へ活動費として助成を行った。 助成額 埼玉県保護司会連合会 200,000円 埼玉県更生保護観察協会 50,000円</p>

3	災害対応力の強化	企画総務課 地域活動支援課 施設業務課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>大規模災害に備え、被災地を支援するための広域的ボランティアネットワークや専門職による派遣チームの整備を図る。</p> <p><b>(1) 災害時相互支援体制の構築</b></p> <p>① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備</p> <p>② 災害派遣福祉チームの体制整備</p> <p><b>(2) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組</b></p> <p>災害が頻発する状況で、研修や訓練等を通じて災害時の対応方法を修得するとともに、地域での防災・減災への日ごろの備えや心構え等を理解する。</p> <p>① 市町村社協への個別支援</p>		<p>大規模災害に備え、被災地を支援するための広域的ボランティアネットワークや専門職による派遣チームの整備を図った。</p> <p><b>(1) 災害時相互支援体制の構築</b></p> <p>① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備</p> <p>災害時にニーズがある被災地に、滞りなく必要なボランティア・NPOの支援が行えるよう、ネットワークの体制整備の検討を行うため、県・NPOが行う以下の会議に参画した。</p> <p>ア 災害ボランティア団体ネットワーク検討会議</p> <p>第1回 平成30年6月14日(木)</p> <p>第2回 平成30年8月21日(火)</p> <p>第3回 平成30年9月27日(木)</p> <p>第4回 平成30年11月21日(水)</p> <p>第5回 平成31年1月21日(月)</p> <p>第6回 平成31年3月12日(火)</p> <p>イ 災害ボランティア団体ネットワークキックオフセミナー</p> <p>平成30年12月8日(土) 危機管理防災センター 31団体</p> <p>② 災害派遣福祉チームの体制整備</p> <p>大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の養成等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣できるよう体制を整備した。</p> <p>登録者数 318名(平成31年3月現在)</p> <p>ア 埼玉県災害福祉支援ネットワーク会議 平成31年3月25日(月) 県庁第3庁舎講堂</p> <p>イ 埼玉県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修</p> <p>第1回 平成30年10月16日(火) すこやかプラザ</p> <p>第2回 平成30年11月19日(月) すこやかプラザ</p> <p>ウ 埼玉県災害派遣福祉チーム員登録時研修 平成31年2月4日(月) すこやかプラザ</p> <p><b>(2) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組</b></p> <p>研修や訓練等を通じて災害時の対応方法を修得するとともに、地域での防災・減災への日ごろの備えや心構え等の理解促進につなげた。</p> <p>① 市町村社協への個別支援</p> <p>ア 飯能市 平成31年1月20日(日)</p> <p>イ 入間第3ブロック(川越市) 平成31年3月1日(金)</p>

<p>② 九都県市合同防災訓練</p> <p>③ 災害対応力強化研修</p> <p>④ 災害時の復旧助成 (ひまわり基金事業)</p> <p>⑤ 平成30年7月豪雨災害への対応</p>	<p>② 九都県市合同防災訓練 蓮田市 平成30年8月26日(日)</p> <p>③ 災害対応力強化研修 平成31年3月11日(月) 参加者37名 講義 「災害ボランティアセンター運営の意義や機能」 グループワーク 「災害発生の初期からボランティアセンター立ち上げまでの判断、課題対応」 NPO法人にいがた災害ボランティア ネットワーク理事長 李 仁鉄氏 活動発表(平成30年7月豪雨災害時の広島県坂町派遣者) 川口市社協 後藤 英介氏</p> <p>④ 災害時の復旧助成(ひまわり基金事業) 台風により被災した社会福祉施設・事業所の施設回復と利用者支援体制の継続を図るため、機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成した。 8団体 62万円</p> <p>⑤ 平成30年7月豪雨災害への対応 西日本を中心に甚大な被害があった豪雨災害の被災地を支援した。</p> <p>ア 街頭募金の実施 JR浦和駅での街頭募金活動を行った。 実施日 平成30年7月20日(金) 募金額 185,416円 参加者 8団体、54名 (さいたま市社協、県民生委員・児童委員協議会、県共同募金会、県老人クラブ連合会、県社会福祉事業共助会、県地域婦人会連合会、県老人福祉施設協議会、県社協)</p> <p>イ 生活福祉資金特例貸付の運営支援 生活福祉資金の特例貸付に係る運営支援のため、被災地へ職員派遣を行った。 派遣先 広島県三原市、愛媛県松山市 派遣日数 12日間 派遣人数 6名</p> <p>ウ 災害ボランティアセンターの運営支援 県内市町村社協と協力し、災害ボランティアセンターの運営支援のため、被災地へ職員派遣を行った。 派遣先 広島県安芸郡坂町、広島市安芸区 派遣日数 58日間 派遣人数 24名(13市、1町及び本会) (さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、所沢市、飯能市、狭山市、越谷市、戸田市、新座市、北本市、富士見市、鶴ヶ島市、松伏町、埼玉県)</p> <p>エ 災害ボランティアセンター運営支援 意見交換会 被災地へ派遣された職員からの被災地の災害ボランティアセンターの状況報告及び県内での運営のあり方</p>
--	---

<p>(3) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理</p>	<p>について意見交換を行った。 平成30年12月5日(水) With you さいたま 参加者 28名(うち派遣職員 22名)</p> <p>(3) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 「災害時基本行動マニュアル(平成30年7月)」を整備し、職員に対し研修を行うことで、大規模災害時の基本的な考え方を整理した。 また、災害備蓄品の整理、購入等を行った。</p>
---------------------------------	--

4	社会福祉活動者・福祉団体等への支援	企画総務課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題に取り組む決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会の開催</p> <p>(3) 福祉団体等の育成支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p>	<p>(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 埼玉県の社会福祉に発展、功績のあった方々を表彰し、福祉活動の更なる普及と充実を図った。 平成30年11月27日(火) 埼玉会館 大ホール 表彰数 埼玉県知事表彰 393名・団体 埼玉県社会福祉大会会長表彰 664名・団体 埼玉県共同募金会会長表彰 132名・団体 第1部 表彰、来賓祝辞、大会宣言 第2部 講演「～世界一受けたい授業～ 日本人が大切に伝えてきた言葉と心」 杏林大学外国語学部教授・日本語学者 金田一 秀穂氏</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会の開催 福祉関係者が一堂に会し、新年を祝し、相互交流を深めた。 平成31年1月29日(火) ロイヤルパインズホテル浦和 参加者336名</p> <p>(3) 福祉団体等の育成支援 関係機関等が行う会議、大会等に参加するとともに、各種行事の後援を行い、県内の福祉の増進と各福祉団体等の活動の促進に協力した。</p>	

### Ⅲ 生活困窮者への支援

1	生活困窮者自立支援制度の推進	生活支援課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援</p> <p>生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業の実施等、市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行う。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業の運営及び従事者等への支援</p>		<p>(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援</p> <p>市社協等の事業実施機関に対して会議や研修を実施し、生活困窮者支援の環境整備や相談援助機能の向上を図った。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業の運営及び従事者等への支援</p> <p>ア 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 平成31年3月6日(水) すこやかプラザ 19名</p> <p>イ 生活困窮者支援に関する研修 平成31年1月15日(火) さいたま共済会館 53名 テーマ「埼玉県男女共同参画推進センターの事業についてー埼玉における女性を取り巻く現状を踏まえてー」 埼玉県男女共同参画推進センター 事業コーディネータ 瀬山 紀子氏 「若年女性を取り巻く現状」 NPO法人BONDプロジェクト 代表 橘 ジュン氏</p> <p>ウ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援(随時) 事業受託している市社協に対し、制度に関する問合せや情報提供を行うとともに、個別ケースの支援に関する相談に対応した。</p> <p>エ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 (埼玉県・さいたま市と共催) すこやかプラザ 116名 1日目 平成30年4月17日(火) 2日目 平成30年4月18日(水) テーマ「生活困窮者自立支援制度概要」 埼玉県福祉部社会福祉課 主幹 堂園 直宏氏 他 「相談支援プロセスの概要、事例検討」 埼玉県社協 生活支援部 他</p> <p>オ 生活困窮者自立支援制度現任支援員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家計相談支援事業従事者養成研修 24名 1日目 平成30年9月14日(金) すこやかプラザ 2日目 平成30年9月18日(火) 浦和合同庁舎 テーマ「家計相談支援の基本的な考え方」「多重・過剰債務問題の概要」「家計表・キャッシュフロー表の作成」等 一般社団法人 生活サポート基金 相談員 清原 公美子氏 他</li> </ul>

② 生活福祉資金貸付制度との連携強化

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して、自立を支援する県公募事業へ参加する。

① 自立相談支援事業

相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談の実施

② 家計相談支援事業

家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活再建を支援

③ 一時生活支援事業

住居の無い方に一時的な衣食住を提供

- ・発達障害者支援研修  
平成30年11月12日(月) 埼玉会館 70名  
テーマ「発達障害者支援の概要」  
埼玉県発達障害者支援センターまほろば  
課長 名取 奈美氏
- ・法テラスとの連携研修  
平成30年11月12日(月) 埼玉会館 61名  
テーマ「生活困窮者支援における他職種連携について」  
法テラス埼玉法律事務所 水島 俊彦氏  
「埼玉県弁護士会における取組の紹介」  
埼玉弁護士会 樋川 雅一氏 他
- ・ひきこもり支援研修  
平成31年1月28日(月) すこやかプラザ 127名  
テーマ「ひきこもりの背景にある精神医学的視点」  
ひがみタルクリニック院長 比嘉 千賀氏  
「ひきこもりの現状と長期高齢化の実態」  
NPO 法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会  
本部事務局長 上田 理香氏 他

② 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携に関する研修

平成30年12月11日(火) 県民健康センター 61名  
テーマ「生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携強化のために」  
厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課  
地域福祉専門官 玉置 隼人氏

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

県社会福祉士会と共同で町村部の自立相談支援事業等を受託し、6箇所を支所を設置し、支援を実施した。

① 自立相談支援事業

相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施した。

② 家計相談支援事業

家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活の再建支援を行った。

② 一時生活支援事業

住居の無い方に一時的な衣食住を提供した。

<町村部における自立相談支援事業等の実施>

		H30 実績	H29 実績
新規相談受付件数		1, 038	1, 076
プラン作成件数		468	356
支援内容	住居確保給付金	9	18
	一時生活支援事業	4	7
	家計相談支援事業	90	95
就労・増収者数		118	115

#### ④ 町村別連絡会議

役場関係課、民生委員、県及び自立支援事業受託事業所等の連携強化を目的に各市町村において実施した。会議をきっかけにつながりができた関係機関もあり、相談件数増加や支援時の連携につながった。

実施期間 平成 30 年 8 月～平成 31 年 1 月

実施市町村 全町村 (23 町村)

参加者数 6 8 6 名

2	生活福祉資金貸付事業等の推進	資金課																																																
事業計画・概要		事業実施結果																																																
<p>(1) 貸付審査等運営委員会の開催 (12回 毎月開催)</p> <p>貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予、制度運営等について意見を求める。</p>	<p>(1) 貸付審査等運営委員会の開催(12回 毎月開催)</p> <p>民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付の決定、償還猶予、制度運営などについて意見を求め、貸付制度を適正に運営した。</p>																																																	
<p>(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実</p> <p>世帯再建に必要な資金貸付とするため、世帯の自立に向けた相談支援と、不要な負債とならないよう適切な貸付に努める。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化し、貸付制度を円滑に運営するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援と自立の促進に努める。</p>	<p>(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実</p> <p>&lt;貸付決定状況 425件 286,526,503円&gt;</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="700 636 1059 680">資金種類</th> <th data-bbox="1059 636 1209 680">決定件数</th> <th data-bbox="1209 636 1481 680">貸付決定金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="700 680 1059 775">総合支援資金</td> <td data-bbox="1059 680 1209 775">21 (17)</td> <td data-bbox="1209 680 1481 775">6,468,503 (5,160,070)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 775 1059 869">住宅入居費</td> <td data-bbox="1059 775 1209 869">4 (1)</td> <td data-bbox="1209 775 1481 869">991,783 (342,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 869 1059 963">生活支援費</td> <td data-bbox="1059 869 1209 963">13 (13)</td> <td data-bbox="1209 869 1481 963">4,872,000 (4,457,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 963 1059 1057">一時生活再建費</td> <td data-bbox="1059 963 1209 1057">4 (3)</td> <td data-bbox="1209 963 1481 1057">604,720 (361,070)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1057 1059 1151">福祉資金</td> <td data-bbox="1059 1057 1209 1151">267 (262)</td> <td data-bbox="1209 1057 1481 1151">64,859,000 (49,937,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1151 1059 1245">福祉費</td> <td data-bbox="1059 1151 1209 1245">111 (72)</td> <td data-bbox="1209 1151 1481 1245">52,354,000 (34,076,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1245 1059 1339">生活復興支援資金</td> <td data-bbox="1059 1245 1209 1339">0 (0)</td> <td data-bbox="1209 1245 1481 1339">0 (0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1339 1059 1433">緊急小口資金</td> <td data-bbox="1059 1339 1209 1433">156 (190)</td> <td data-bbox="1209 1339 1481 1433">12,505,000 (15,861,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1433 1059 1527">教育支援資金</td> <td data-bbox="1059 1433 1209 1527">115 (99)</td> <td data-bbox="1209 1433 1481 1527">40,154,000 (41,106,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1527 1059 1621">不動産担保型生活資金</td> <td data-bbox="1059 1527 1209 1621">21 (19)</td> <td data-bbox="1209 1527 1481 1621">173,351,000 (244,187,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1621 1059 1715">不動産担保型生活資金</td> <td data-bbox="1059 1621 1209 1715">6 (8)</td> <td data-bbox="1209 1621 1481 1715">68,227,000 (165,403,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1715 1059 1809">要保護世帯向け不動産担保型生活資金</td> <td data-bbox="1059 1715 1209 1809">15 (11)</td> <td data-bbox="1209 1715 1481 1809">105,124,000 (78,784,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1809 1059 1904">臨時特例つなぎ資金</td> <td data-bbox="1059 1809 1209 1904">0 (0)</td> <td data-bbox="1209 1809 1481 1904">0 (0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1904 1059 1998">埼玉県障害者福祉資金</td> <td data-bbox="1059 1904 1209 1998">1 (0)</td> <td data-bbox="1209 1904 1481 1998">1,694,000 (0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1998 1059 2078">合 計</td> <td data-bbox="1059 1998 1209 2078">425 (397)</td> <td data-bbox="1209 1998 1481 2078">286,526,503 (340,390,070)</td> </tr> </tbody> </table>			資金種類	決定件数	貸付決定金額 (円)	総合支援資金	21 (17)	6,468,503 (5,160,070)	住宅入居費	4 (1)	991,783 (342,000)	生活支援費	13 (13)	4,872,000 (4,457,000)	一時生活再建費	4 (3)	604,720 (361,070)	福祉資金	267 (262)	64,859,000 (49,937,000)	福祉費	111 (72)	52,354,000 (34,076,000)	生活復興支援資金	0 (0)	0 (0)	緊急小口資金	156 (190)	12,505,000 (15,861,000)	教育支援資金	115 (99)	40,154,000 (41,106,000)	不動産担保型生活資金	21 (19)	173,351,000 (244,187,000)	不動産担保型生活資金	6 (8)	68,227,000 (165,403,000)	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	15 (11)	105,124,000 (78,784,000)	臨時特例つなぎ資金	0 (0)	0 (0)	埼玉県障害者福祉資金	1 (0)	1,694,000 (0)	合 計	425 (397)	286,526,503 (340,390,070)
資金種類	決定件数	貸付決定金額 (円)																																																
総合支援資金	21 (17)	6,468,503 (5,160,070)																																																
住宅入居費	4 (1)	991,783 (342,000)																																																
生活支援費	13 (13)	4,872,000 (4,457,000)																																																
一時生活再建費	4 (3)	604,720 (361,070)																																																
福祉資金	267 (262)	64,859,000 (49,937,000)																																																
福祉費	111 (72)	52,354,000 (34,076,000)																																																
生活復興支援資金	0 (0)	0 (0)																																																
緊急小口資金	156 (190)	12,505,000 (15,861,000)																																																
教育支援資金	115 (99)	40,154,000 (41,106,000)																																																
不動産担保型生活資金	21 (19)	173,351,000 (244,187,000)																																																
不動産担保型生活資金	6 (8)	68,227,000 (165,403,000)																																																
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	15 (11)	105,124,000 (78,784,000)																																																
臨時特例つなぎ資金	0 (0)	0 (0)																																																
埼玉県障害者福祉資金	1 (0)	1,694,000 (0)																																																
合 計	425 (397)	286,526,503 (340,390,070)																																																
<p>※ ( ) 内は平成29年度の数値</p>																																																		

- ① 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会
- ② 生活困窮者自立支援制度との連携強化
- ③ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会

**(3) 債権管理の強化促進**

初期滞納者への集中的な督促や、中・長期滞納者への一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施することで効率化を図る。

**① 初期滞納督促の重点化**

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期・中期滞納者に対し電話による集中的な償還の働きかけを行う。

**② 対象者の絞り込みによる中・長期滞納者への催告の実施**

年2回（7月・12月）、全滞納者及び連帯保証人等に対し一斉督促状を送付するほか、借受人の居住地や生活状況を把握するため、市町村社協と連携して現況調査を実施する。

**③ 償還免除の実施**

債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。

**① 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会**

ア 生活福祉資金制度研修会

平成30年5月18日（金）すこやかプラザ 26名

**② 生活福祉資金制度との連携強化（再掲）**

生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携に関する研修の実施

〔Ⅲ章-1「生活困窮者自立支援制度の推進」に記載〕

**③ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会**

平成30年10月4日（木）市民会館おおみや 246名

**(3) 債権管理の強化促進**

初期滞納者への集中的な償還相談はもとより、中期滞納者まで範囲を拡大し、電話及び文書にて催告を行い借受人の生活状況の把握とともに状況に応じた償還を促した。

また、借受者死亡の案件については、相続人を調査し、徴収不能な債権について、免除等迅速な債権管理を行った。

**① 初期滞納督促の重点化**

償還開始1ヶ月前の電話連絡及び初期滞納者等への連絡などを行い、滞納者との接点確保を図った。

償還前連絡 330件

初期滞納者等 401件

**② 対象者の絞り込みによる中・長期滞納者への催告の実施**

7月及び12月に中・長期滞納者及び連帯保証人等関係者に定例の督促状の発送を行った。

督促状発送件数 延べ9,867件

適時滞納段階に応じ、催告書の発送を行った。

催告書発送件数 234件

**③ 償還免除の実施**

計71件 41,543千円

(免除の理由・件数の内訳)

借受者死亡後の相続人による相続放棄 26件

借受者の破産免責決定 45件

<償還率> ※（ ）内は平成29年度の数値

総合支援資金	62.4% (58.4%)
生活福祉資金（上記を除く）	83.1% (83.1%)

## IV 社会福祉施設・経営法人との連携と支援

### 1 施設・法人運営への支援

施設業務課

#### 事業計画・概要

#### 事業実施結果

#### (1) 社会福祉施設連絡会の運営

社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。

##### ① 連絡会の開催

社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に対しての協議、情報交換を行う。

##### ② 情報の提供（ホームページの運営）

各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。

#### (2) 社会福祉施設経営指導事業の実施

法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。

##### ① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施

##### ② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催

社会福祉施設の運営、経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。

##### ③ 会計・財務個別相談会

#### (1) 社会福祉施設連絡会の運営

各施設種別協議会の代表者が当面する課題について情報交換を行い、相互連携・協力を図るとともに、県社協事業の情報提供を行った。

##### ① 連絡会の開催

第1回 平成30年5月16日（水）すこやかプラザ  
第2回 平成30年11月28日（水）ソニックシティビル

##### ② 情報の提供（施設種別協議会ホームページの運営）

8種別協議会及び1職能団体（県社協事務受託団体）のホームページを運営し、種別会員への必要な情報提供を行った。

#### (2) 社会福祉施設経営指導事業の実施

##### ① 社会福祉施設や法人の経営に関する専門相談の実施

相談件数 336件

主な相談内容

会計・税務	185件
施設経営一般	63件
法人運営	34件
職員待遇	23件
その他	31件
合計	336件

##### ② 福祉施設経営指導連絡協議会の開催

第1回 平成30年8月30日（木）埼玉会館  
平成29年度事業報告、平成30年度事業計画、県福祉部関係各課の法人施設関係施策の概要

第2回 平成31年1月16日（水）埼玉教育会館  
相談状況及び内容について、県福祉部各課の関係施策及び現状について

第3回 平成31年3月20日（水）埼玉教育会館  
相談状況及び内容について、県福祉部各課の関係施策及び現状について

##### ③ 会計・財務個別相談会（再掲）

### (3) 社会福祉施設職場内研修応援事業

社会福祉施設等が実施する職場内研修に対し、研修経費の助成及び研修のテーマに合った講師に関する情報提供・相談等を行い、各施設における研修の開催の促進と施設職員の資質の向上を図る。

助成施設数 20施設

助成上限額 1施設 3万円

### (4) 社会福祉施設種別協議会との連携

施設種別協議会との共催により各種の大会等を開催する。

#### ① 第56回埼玉県保育研究大会

#### ② 第19回児童福祉施設親善球技大会

#### ③ 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会

#### ④ 第11回埼玉県高齢者福祉研究大会

平成30年12月11日(火) ソニックシティ

### (3) 社会福祉施設職場内研修応援事業の実施

職場内研修に対して、本会が有する研修講師情報の提供や経費の助成を行い、職場内研修の促進及び施設職員の定着と質の向上を図った。

分野	件数	助成額
老人	3	90,000
障害	5	142,000
保育	3	80,000
児童	4	119,000
合計	15	431,000

### (4) 社会福祉施設種別協議会との連携

施設種別協議会と連携(共催等)により、研究大会等を実施し、社会福祉施設従事者の質の向上等を図った。

#### ① 第56回埼玉県保育研究大会

平成30年6月5日(火) ウェスタ川越 363名

・第33回永年勤続表彰 141名

・記念講演「乳幼児期における脳の発達について」

講師 脳科学者 澤口俊之氏

・分科会(4分科会を実施)

#### ② 第19回児童福祉施設親善球技大会

平成30年8月23日(木) 行田市総合公園

18施設 24チーム

#### ③ 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会 —第2回 初任職員研修会—

平成30年11月8日(木)～9日(金)

ソニックシティ 162名

講義「乳児院職員に関する人材育成の取組み」

十文字学園女子大学 人間生活学部 幼児教育学科

教授 潮谷 恵美 氏

講義

領域① 育ち・育てること(人材育成の基盤)

領域② 資質と倫理

領域③ 子どもの権利擁護

領域④ 専門的知識

領域⑤ 専門的な養育技術

領域⑥ チームアプローチと小規模ケア

領域⑦ 保護者支援

領域⑧ 他機関連携

領域⑨ 里親支援

講師 関東ブロック乳児院協議会 職員育成研修A～

Cブロック勉強会に参加した上級職員

#### ④ 第11回埼玉県高齢者福祉研究大会

平成30年12月11日(火) ソニックシティ 486名

基調講演「～モデル上条百里奈のkaigoスタイル～」

講師：上条 百里奈氏

	研究発表（2会場に分かれ、計29題発表） 介護用品等紹介・展示コーナー 老人ホーム入園者創作品展（同時開催）
--	--

2	社会福祉法人による地域公益活動の推進	生活支援課
事業計画・概要		事業実施結果
<p><b>(1) 社会貢献活動推進協議会の運営</b>          埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。また、児童分野で新たに衣類バンクを実施する</p> <p><b>① 運営委員会</b>          事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。</p> <p><b>② 幹事会</b>          運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。</p> <p><b>③ 彩の国あんしんセーフティネット事業あり方検討会議</b>          彩の国あんしんセーフティネット事業のあり方や推進方策を検討する。</p> <p><b>④ 推進連絡会議</b>          運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。</p>	<p><b>(1) 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営</b>          新規事業である衣類バンクの進め方や彩の国あんしんセーフティネット事業の更なる展開等について協議等を行い、県内社会福祉法人による社会貢献活動の推進を図った。</p> <p style="padding-left: 20px;">会員数 209法人          283施設・社協（平成31年3月末現在）</p> <p><b>① 運営委員会</b>          第1回 平成30年5月16日（水）          第2回 平成30年10月11日（木）          第3回 平成31年3月15日（金）</p> <p><b>② 幹事会</b>          第1回 平成30年5月16日（水）          第2回 平成30年7月24日（火）          第3回 平成30年12月17日（月）</p> <p><b>③ 彩の国あんしんセーフティネット事業あり方検討会議</b>          第1回 平成30年7月24日（火）          第2回 平成30年12月17日（月）</p> <p><b>④ 推進連絡会議</b>          第1回 平成30年7月2日（月）          商工会議所会館 102名          テーマ「貧困連鎖の解消と学習支援」          埼玉県福祉部社会福祉課          主査 関根 なつき氏          「学習支援から見えた子どもの支援について」          一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク 代表理事 白鳥 勲氏          第2回 平成31年3月15日（金）          県民健康センター 145名          テーマ「平成31年度子供の居場所づくりの支援について」          埼玉県福祉部少子化対策局長付企画幹          内田 貴之氏          埼玉県社協 地域福祉部          「埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の取組み」          埼玉県社協 生活支援部          「貧困問題の“これまで”と“これから”」          法政大学 現代福祉学部 教授 湯浅 誠氏</p>	

⑤ ブロック会議・研修

ブロック内の会員施設、市町村社協等の情報交換や連絡調整を行う。

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進

県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。

① 相談支援の実施（通年）

② 研修・連絡会議の開催

⑤ ブロック会議・研修

第1回（ブロック会議・研修会）

第1ブロック

平成30年7月12日（木）すこやかプラザ 11名

第2ブロック

平成30年7月6日（金）川越やまぶき会館 22名

第3ブロック

平成30年7月26日（木）寄居町中央公民館 31名

第4ブロック

平成30年7月20日（金）久喜菖蒲文化会館 40名

第2回（ブロック会議・研修会）

第1ブロック

平成31年1月30日（水）すこやかプラザ 10名

第2ブロック

平成31年2月21日（木）川越南文化会館 20名

第3ブロック

平成31年2月15日（金）熊谷市立商工会館 21名

第4ブロック

平成31年2月20日（水）久喜菖蒲文化会館 38名

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進

社会福祉法人と社協の協働による生活困窮者への総合相談を実施するとともに、円滑な相談支援が実施されるように研修や会議等を実施した。

① 相談支援の実施（通年）

	H26	H27	H28
相談支援件数	270件	511件	478件
現物給付件数	185件	362件	350件
現物給付金額	4,810千円	9,645千円	8,835千円

	H29	H30	合計
相談支援件数	400件	390件	2,049件
現物給付件数	314件	321件	1,532件
現物給付金額	9,461千円	9,862千円	42,613千円

② 研修・連絡会議の開催

ア 社会貢献支援員連絡会議

第1回 平成30年4月23日（月）

第2回 平成30年5月24日（木）

第3回 平成30年6月28日（木）

第4回 平成30年7月30日（月）

第5回 平成30年8月30日（木）

第6回 平成30年9月26日（水）

第7回 平成30年10月30日(火)

第8回 平成30年11月19日(月)

第9回 平成30年12月21日(金)

第10回 平成31年1月24日(木)

第11回 平成31年2月26日(火)

第12回 平成31年3月28日(木)

イ 担当相談員養成研修 修了者53名

1日目 平成30年5月22日(火) すこやかプラザ

2日目 平成30年6月1日(金) 商工会議所会館

3日目 平成30年6月26日(火) 埼玉県農業共済会館

ウ 担当相談員専門研修の実施

第1回 平成31年1月15日(火)(再掲)

※生活困窮者支援に関する研修と合同で開催

[Ⅲ章-1「生活困窮者自立支援制度の推進」に記載]

第2回 平成31年1月28日(月)(再掲)

※生活困窮者自立支援制度現任支援員研修における

「ひきこもり支援研修」と合同で開催

[Ⅲ章-1「生活困窮者自立支援制度の推進」に記載]

### (3) 社会福祉法人による就労支援の取組

就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。

#### ① 就労支援担当者養成研修

就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。

#### ② 事業所連絡会の開催

施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。

### (4) 衣類バンクの実施

子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設などが収集した衣類等を、当該世帯に提供する。また、衣類等を収集する過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、相談機関につなげていく。

### (3) 社会福祉法人による就労支援の取組

就労や社会参加に支援が必要な方に対し、会員法人と調整し、訓練・就労の場を提供した。

実施件数 39件

就労支援登録施設 33施設

#### ① 就労支援担当者養成研修

1日目

平成30年6月7日(木) すこやかプラザ 19名

2日目

平成30年7月31日(火) ソニックシティ 23名

3日目

平成30年8月8日(水) ソニックシティ 22名

#### ② 事業所連絡会の開催

平成31年1月15日(火) さいたま共済会館 18名

### (4) 衣類バンクの実施

子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設などが収集した衣類等を、当該世帯に提供した。併せて、市町村行政、福祉事務所、保健センター、子ども食堂等に対し広く周知することにより、多くの世帯への支援につなげた。

・テスト運用結果報告会の実施

平成30年5月30日(水) すこやかプラザ

※テスト運用期間

平成30年4月～平成30年11月

・事業実施施設 22件

<p>① 説明会の実施 衣類バンクの取組の目的や実際の運用について、事業所に周知するために県内5か所で説明会を実施する。</p> <p>② 衣類等の収集、分別、提供 収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世帯へ提供する。</p>	<p>① 説明会の実施 第1回 平成31年1月30日(水) すこやかプラザ 16名 第2回 平成31年2月15日(金) 熊谷市立商工会館 19名 第3回 平成31年2月20日(水) 久喜菖蒲文化会館 28名 第4回 平成31年2月21日(木) 川越南文化会館 32名 第5回～第9回(出張相談として実施) 平成30年9月～平成31年1月</p> <p>② 衣類等の収集、分別、提供 (H30.4～H31.3)</p> <table border="1"> <tr> <td>衣類支援件数</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>衣類支援人数</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>衣類支援点数</td> <td>413点</td> </tr> <tr> <td>1人あたりの支援点数(平均)</td> <td>4.1点</td> </tr> <tr> <td>衣類収集点数</td> <td>1,109点</td> </tr> </table>	衣類支援件数	63件	衣類支援人数	101名	衣類支援点数	413点	1人あたりの支援点数(平均)	4.1点	衣類収集点数	1,109点
衣類支援件数	63件										
衣類支援人数	101名										
衣類支援点数	413点										
1人あたりの支援点数(平均)	4.1点										
衣類収集点数	1,109点										

<b>3</b>	<b>社会福祉施設種別協議会の活動支援</b>	<b>施設業務課</b>
<b>事業計画・概要</b>	<b>事業実施結果</b>	
<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。</p> <p>① 施設種別協議会(7団体) 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会</p> <p>② 職能団体(1団体) 保育士会</p> <p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営(福祉動向)情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革(地域公益活動など)への対応を目的にセミナーを実施する。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会の開催</p>	<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援した。</p> <p>① 施設種別協議会(7団体) 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、保育協議会、母子生活支援施設協議会、発達障害福祉協会</p> <p>② 職能団体(1団体) 保育士会</p> <p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営(福祉動向)情報の提供、経営相談を実施した。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会の開催 ア 理事会・定期総会・正副会長会議の開催</p>	

<p>② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修、会計・財務研修</p>	<table> <tr> <td>理事会</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>定期総会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>正副会長・委員長・部会長会議</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>監事会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>イ 委員会の運営</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  研修委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>  制度改革対応委員会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>  組織強化委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>  調査研究委員会</td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修、会計・財務研修</p> <p>ア 第1回経営協セミナー</p> <p>平成30年5月21日(月) すこやかプラザ 70名</p> <p>講義 「共生社会実現への道 ～パラスポーツの充実と東京2020パラリンピックの成功に向けて～」</p> <p>講師 日本パラリンピック委員会 副委員長 高橋 秀文氏</p> <p>イ 第2回経営協セミナー</p> <p>平成30年8月7日(火) 埼玉県県民健康センター 113名</p> <p>講義 「将来を見据えて、いま取り組むべきこと～社会福祉法人制度改革を踏まえて～」</p> <p>講師 全国経営協 制度・政策委員会 委員 柏瀬 善彦氏</p> <p>説明 「見落とし注意！指導監査ガイドライン改正のポイント」、「全国経営協の人材確保関連ツールのポイント解説」</p> <p>全国社会福祉協議会法人振興部 佐藤 潤一氏</p> <p>報告 「埼玉県域における複数法人間連携の取組の実施状況」</p> <p>埼玉県社会福祉法人経営者協議会</p> <p>ウ 第3回経営協セミナー</p> <p>「人材採用・定着の課題と今後の社会福祉法人経営のあり方」</p> <p>(南部) 平成30年12月6日(木) あけぼのビル 22名 (北部) 平成31年1月10日(木) さくらめいと 40名</p> <p>講義 「人材採用・定着に関する調査結果から見えた課題」</p> <p>演習 「課題・現状の顕在化と経営戦略への落とし込み」</p> <p>講師 株式会社フォーサイトコンサルティング 代表 浅野 睦氏</p> <p>エ 第4回経営協セミナー</p> <p>平成31年2月25日(月) 県民健康センター 103名</p> <p>講義 「将来を見据え、社会福祉法人経営に何が求められるか」</p>	理事会	5回	定期総会	1回	正副会長・委員長・部会長会議	5回	監事会	1回	イ 委員会の運営		研修委員会	2回	制度改革対応委員会	4回	組織強化委員会	2回	調査研究委員会	1回
理事会	5回																		
定期総会	1回																		
正副会長・委員長・部会長会議	5回																		
監事会	1回																		
イ 委員会の運営																			
研修委員会	2回																		
制度改革対応委員会	4回																		
組織強化委員会	2回																		
調査研究委員会	1回																		

<p>③ 情報提供の実施</p> <p>④ 経営相談事業の実施</p> <p>⑤ 青年経営者の育成</p>	<p>講 師 全国経営協制度・政策委員会 委員 大崎 雅子氏</p> <p>講 義 「災害に備えて、いま、取り組むべきこと」</p> <p>講 師 全国経営協総務委員会災害支援特命チーム サブリーダー 澤田 和秀氏</p> <p>説 明 「実演！経営強化のための全国経営協WEB経営診断の活用」 全国社会福祉協議会 法人振興部 部員 平野 順也氏</p> <p>③ 情報提供の実施 埼玉県社会福祉法人経営者協議会ホームページにて、研修会案内、経営青年会研修会速報等の情報提供を行った。</p> <p>④ 経営相談事業の実施（再掲）</p> <p>⑤ 青年経営者の育成</p> <p>ア 全体会 1回 イ 役員会 5回 ウ 研修会 5回</p> <p>第1回 平成30年6月7日（木）～8日（金） 旧軽井沢ホテル音羽ノ森 31名 テーマ「採用手法の近未来と職場定着の仕組みづくり」</p> <p>【1日目】 講義及び演習 「採用市場の現在を理解する」 「人材採用のポイント」 講 師 株式会社スターコンサルティング 採用・マネジメントシステムコンサルタント 近藤 麻耶氏 実践報告「これからの福祉事業者に必要なダイバシティ経営とは」 講 師 アゼリーグループ 社会福祉法人江寿会 理事長 来栖 宏二氏</p> <p>【2日目】 講義及び演習 「採用手法の近未来」 「職場定着の仕組みづくり」 講 師 株式会社スターコンサルティンググループ 代表取締役 糠谷 和弘氏</p> <p>第2回 平成30年10月10日（水） 埼玉会館 32名 テーマ「福祉・保育の人材を成長・定着させるティーチング」 講 師 東京工芸大学 教授 大島 武氏</p> <p>第3回 【第22回社会福祉法人経営青年会全国大会への参加】 平成30年11月15日（木）～16日（金） 京都府 8名</p> <p>第4回（再掲） ※第3回経営協セミナーと合同で開催</p> <p>第5回</p>
---	---

<p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。</p> <p>① 連絡会議の開催 ② 県外視察研修会の開催</p> <p>③ 関東地区救護施設研究協議会（当番県）実行委員会の開催</p> <p>(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等の活動を推進する。</p> <p>① 運営会議、関係機関との連絡会議の開催 ② 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会の開催 ③ 県外視察研修会の開催 ④ 予算対策の推進</p> <p>(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動を推進する。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行う。</p> <p>① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡</p>	<p>【関東甲信越静ブロック社会福祉法人経営青年会総会・研修会への参加】 平成31年2月19日（火）～20日（水）茨城県18名</p> <p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を実施し、施設の運営支援等に寄与した。</p> <p>① 連絡会議の開催 2回 ② 県外視察研修会の開催 平成30年11月20日（火）～11月21日（水） 11名 視察先（福）天竜厚生会 救護施設清風寮 （福）三幸会 救護施設神ヶ谷園</p> <p>③ 関東地区救護施設研究協議会（当番県）実行委員会の開催 2回</p> <p>(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設間の連絡調整、研修会、関係機関との情報交換等の活動を推進し、施設の運営支援等に寄与した。</p> <p>① 運営会議、関係機関との連絡会議の開催 運営会議の開催 8回 児童相談所との連絡会議の開催 1回</p> <p>② 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会の開催（再掲） 〔IV章-1「社会福祉施設・経営法人との連携と支援」に掲載〕</p> <p>③ 県外視察研修会の開催（※児童福祉施設協議会と共催） 平成31年2月26日（火）～27日（水） 兵庫県 視察先 社会福祉法人心地、社会福祉法人あいむ</p> <p>④ 予算対策の推進 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成30年7月19日（木） さいたま市の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成30年7月19日（木）</p> <p>(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整、研修会、関係機関等との情報交換、予算対策、調査研究活動等を行い、施設の運営支援等を行った。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行い、施設の適切な運営のために、施設訪問、関係者への聞き取りや調査等を行った。</p> <p>① 施設長会議、関係機関との連絡会議の開催 施設長会議の開催 10回</p>
---	---

<p>会議等の開催</p> <p>② 委員会の運営</p> <p>③ 調査研究活動の実施</p> <p>④ 人材確保のための取組</p> <p>⑤ 施設支援・評価事業の実施</p> <p>⑥ 予算対策の実施</p> <p>⑦ 施設長・職員研修の開催</p> <p>⑧ 児童虐待防止施設職員等研修の実施</p>	<p>児童相談所との連絡会議の開催 2回 自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議 2回</p> <p>② 委員会の運営 総務委員会 10回 予算対策委員会 7回 調査研究委員会 3回 研修委員会 12回 人材確保委員会 12回</p> <p>③ 調査研究活動の実施 児童福祉施設に在籍する不登校児童への支援の在り方について会員施設を対象にアンケート調査を実施した。</p> <p>④ 人材確保のための取組 保育士養成校との意見交換会 1回 採用募集説明会 9月 11月 3月に開催</p> <p>⑤ 施設支援・評価事業の実施 委員の施設訪問 14施設 子ども・施設サポート委員会の開催 3回</p> <p>⑥ 予算対策の実施 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成30年7月18日(水)</p> <p>⑦ 施設長・職員研修の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>心理職員研修会</td> <td>平成30年7月19日(木)</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>基幹的職員フォローアップ研修</td> <td>平成30年9月4日(火)～9月5日(水)</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設指導者研修</td> <td>平成31年1月21日(月)</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>施設長勉強会</td> <td>平成31年2月18日(月)</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>県外視察研修(兵庫県、乳施協と共催)</td> <td>平成31年2月26日(火)～27日(水)</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>中堅職員研修会</td> <td>平成31年3月4日(月)～3月5日(火)</td> <td>28名</td> </tr> </table> <p>⑧ 児童虐待防止施設職員等研修の実施 県より埼玉県虐待禁止条例第19条(虐待の防止等に関する研修)に基づく研修事業を受託し、児童に対する虐待の防止等が専門的知識に基づいて適切に行われるよう、児童養護施設等において児童の処遇に携わる職員を対象とした研修を行い、資質の向上を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>施設長・職員虐待防止研修※第1回施設長マネジメント研修</td> <td>平成30年7月11日(水)</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>第2回施設長マネジメント研修</td> <td>平成31年1月21日(月)</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td>第3回施設長マネジメント研修</td> <td>平成31年3月4日(月)</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>10月～12月</td> <td>47名</td> </tr> </table>	心理職員研修会	平成30年7月19日(木)	34名	基幹的職員フォローアップ研修	平成30年9月4日(火)～9月5日(水)	19名	児童福祉施設指導者研修	平成31年1月21日(月)	30名	施設長勉強会	平成31年2月18日(月)	24名	県外視察研修(兵庫県、乳施協と共催)	平成31年2月26日(火)～27日(水)	25名	中堅職員研修会	平成31年3月4日(月)～3月5日(火)	28名	施設長・職員虐待防止研修※第1回施設長マネジメント研修	平成30年7月11日(水)	144名	第2回施設長マネジメント研修	平成31年1月21日(月)	43名	第3回施設長マネジメント研修	平成31年3月4日(月)	23名	職員派遣研修	10月～12月	47名
心理職員研修会	平成30年7月19日(木)	34名																													
基幹的職員フォローアップ研修	平成30年9月4日(火)～9月5日(水)	19名																													
児童福祉施設指導者研修	平成31年1月21日(月)	30名																													
施設長勉強会	平成31年2月18日(月)	24名																													
県外視察研修(兵庫県、乳施協と共催)	平成31年2月26日(火)～27日(水)	25名																													
中堅職員研修会	平成31年3月4日(月)～3月5日(火)	28名																													
施設長・職員虐待防止研修※第1回施設長マネジメント研修	平成30年7月11日(水)	144名																													
第2回施設長マネジメント研修	平成31年1月21日(月)	43名																													
第3回施設長マネジメント研修	平成31年3月4日(月)	23名																													
職員派遣研修	10月～12月	47名																													

<p>⑨ 第19回児童福祉施設親善球技大会の開催</p> <p>⑩ 松山基金の運営（進学支度金助成）</p> <p>⑪ 社会的養育推進計画策定についての検討会の開催</p> <p>(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。</p> <p>① 施設長会議の開催</p> <p>② 職員研修、視察研修の開催</p> <p>③ 第59回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会実行委員会の開催</p> <p>④ 予算対策の実施</p> <p>(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援 ＜保育協議会＞ 保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。</p> <p>① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催</p> <p>② 部会、委員会の運営</p>	<p>⑨ 第19回児童福祉施設親善球技大会の開催（再掲）</p> <p>⑩ 松山基金の運営（進学支度金助成） 助成総額 750,000円（10施設 15名）</p> <p>⑪ 社会的養育推進計画策定についての検討会の開催 社会的養育を担う関係団体で都道府県社会的養育推進計画策定に関する情報交換を行うとともに、要望書を埼玉県に提出した。 検討会の開催 5回 要望書の提出 平成31年1月31日（木）</p> <p>(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進し、施設の運営支援等に寄与した。</p> <p>① 施設長会議の開催 6回</p> <p>② 職員研修、視察研修の開催 ア 実務研修会 平成30年10月5日（金）すこやかプラザ 38名 「虐待した母親、虐待された子ども」 講師 こどもの心のケアハウス嵐山学園 副園長 理事兼園長 早川 洋氏 イ 視察研修 平成31年2月20日（水）国立武蔵野学院 12名</p> <p>③ 「第59回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会」実行委員会 9回</p> <p>④ 予算対策の実施 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 平成30年7月25日（水）</p> <p>(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援 ＜保育協議会＞ 保育所管理運営者や従事者の研修等を実施し、保育所機能の強化及び職員の専門性の向上を図った。また、保育関係予算の確保活動や多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方などについて、情報交換や調査研究、広報活動を推進した。</p> <p>① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催 ア 正副会長会議・役員会 3回 イ 理事会 4回 ウ 評議員会 1回 エ 監事会 1回</p> <p>② 部会・委員会の運営 ア 私立部会 a 私立保育施設を対象とした研修会の実施（園長研修</p>
---	--

- 会)
- イ 公立部会
  - a 第56回埼玉県保育研究大会への運営協力（川越市）
  - b 各委員会活動への参加・協力
- ウ 保育士部会
  - a 保育士会の活動を通じて各種事業へ参加・協力
- エ 委員会の運営
  - a 総務委員会 4回
    - ・永年勤続表彰受賞者候補の選考
    - ・「保育さいたま34号」の企画・編集
  - b 子ども・子育て支援委員会 3回
    - ・研修の企画・運営
  - c 保育人材養成委員会 1回
    - ・平成31年度埼玉県保育関係予算要望に関する会議への参加
    - ・保育士養成校との情報交換会の実施  
平成30年9月21日（金）さいたま市文化センター  
養成校19校23名、保育施設67名  
※埼玉県私立保育園連盟、さいたま市私立保育園協会との共催

③ 施設長、保育士等研修の開催

③ 施設長、保育士等研修の開催

施設長対象研修会	平成30年7月3日(火)	48名
園長研修会	平成30年11月19日(月) ～20日(火)	19名
新春研修会	平成31年1月18日(金)	135名
視察研修会	平成31年1月25日(金)	24名
労務管理研修会	平成31年1月29日(火)	31名
新任職員研修会	平成31年2月20日(水)	136名

④ 予算対策の実施

④ 予算対策の実施

- ア 保育3団体予算対策会議
  - 平成30年4月13日（金）
  - 平成30年5月28日（月）
- イ 保育3団体予算要望合同会議
  - 平成30年6月18日（月）
  - 平成30年7月12日（木）
  - 平成30年7月20日（金）
- ウ 平成31年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出
  - 平成30年8月22日（水）

⑤ 広報誌の発行

⑤ 広報誌の発行

「保育さいたま34号」の発行 年1回

⑥ 地区保育協議会の運営支援

⑥ 地区保育協議会の運営支援

- 地区協議会（4地区）主催による各種研修会等の実施。
- ア 東部地区 167施設
  - イ 西部地区 214施設

⑦ 第56回埼玉県保育研究大会の開催

⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催

⑨ 第60回関東ブロック保育研究大会(当番県)実行委員会の開催

<保育士会>

保育(児童福祉)について諸問題を研究し、保育士の資質向上並びに地位の向上、保育内容の充実に向けた取り組み、さらには相互連携や親睦を推進する。

① 会議の開催

② 部会の開催

③ 調査・研究活動の推進

④ 広報誌の発行

⑤ 研修会、視察研修の開催

ウ 南部地区 290施設

エ 北部地区 130施設

⑦ 第56回埼玉県保育研究大会の開催(再掲)

⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催

ア 埼玉県私立保育園連盟、日本保育協会埼玉県支部との合同事業(保育関係予算要望活動)

イ 埼玉県私立保育園連盟、さいたま市私立保育園協会との合同事業(保育士養成校との情報交換会の開催)

ウ 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会への参画及び協力

エ 埼玉県災害福祉支援ネットワークへの参画及び協力

オ 埼玉県保育士等キャリアアップ研修にかかる連絡協議会への参加

カ 関東ブロック保育事業連絡協議会への参加

⑨ 第60回関東ブロック保育研究大会(当番県)実行委員会の開催 5回

<保育士会>

「保育所保育指針」及び「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が平成29年3月31日に告示され、平成30年4月から施行された。その周知と内容の理解促進に取り組んだ。

① 会議の開催

ア 定期総会 1回

イ 監事会 1回

ウ 正副会長会議 11回

エ 新旧役員会 1回

② 部会の開催

ア 総務部会 1回

イ 研究部会 2回

ウ 広報部会 9回

エ 研修部会 5回

③ 調査・研究活動の推進

保育所保育指針改定に伴い、埼玉県保育士会の発行する「成長の記録」内の「保育所児童要録」の改定を行った

④ 広報誌の発行

「ほいくしかいだより」の発行 3回(各4,900部)

⑤ 研修会の開催

・定期研修等

定期総会研修会	5月15日(火)	382名
特別研修会Ⅰ	6月20日(水)	211名
保育所の食事を考える研修会	8月24日(金)	229名
秋の研修会	10月18日(木) ～19日(金)	245名
特別研修会Ⅱ	11月17日(土)	102名

<p>⑥ 地区保育士会の運営支援</p> <p>⑦ 一日保育士運動の推進</p> <p>⑧ 成長の記録の頒布</p> <p>(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援      新しい障害者施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。</p> <p>① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催</p> <p>② 部会、委員会の運営</p>	<p>・視察研修会</p> <table border="1"> <tr> <td>加須市 リトル花保育園</td> <td>10月15日(月)</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>三芳町立第三保育所・児童発達支援施設みどり学園</td> <td>10月23日(火)</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>上尾市 ころぼっくる第二保育園</td> <td>11月21日(水)</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>熊谷市 奈良保育園・奈良児童園</td> <td>11月2日(金)</td> <td>23名</td> </tr> </table> <p>⑥ 地区保育士会の運営支援      各地区会員数は以下のとおり。各地区で5回の研修会を行った。      東部地区 1,168名      西部地区 1,025名      南部地区 1,603名      北部地区 921名</p> <p>⑦ 一日保育士運動の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>松伏町長 鈴木 勝氏</td> <td>10月30日(火)</td> <td>幼保連携型認定こども園こどものもり</td> </tr> <tr> <td>毛呂山町長 井上健次氏</td> <td>10月17日(水)</td> <td>毛呂山町立旭台保育園</td> </tr> <tr> <td>戸田市長 菅原文仁氏</td> <td>7月2日(月)</td> <td>げんき保育園</td> </tr> <tr> <td>本庄市長 吉田新解氏</td> <td>10月15日(月)</td> <td>北泉保育園</td> </tr> </table> <p>⑧ 成長の記録の頒布</p> <p>(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援      知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に、研修会、部会活動や連絡調整等の活動を行い、障害児・者福祉の推進を図った。</p> <p>① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催</p> <table> <tr> <td>ア 評議員会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>イ 正副会長会議</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>ウ 理事会</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>エ 監事会</td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>② 部会・委員会の運営</p> <table> <tr> <td>ア 部会の運営</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    a 障害者支援施設部会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>    b 通所事業所部会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>    c 地域生活支援部会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>    d 児童発達支援部会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>    通園施設職員実践交流セミナー実行委員会</td> <td>8回</td> </tr> </table>	加須市 リトル花保育園	10月15日(月)	20名	三芳町立第三保育所・児童発達支援施設みどり学園	10月23日(火)	24名	上尾市 ころぼっくる第二保育園	11月21日(水)	35名	熊谷市 奈良保育園・奈良児童園	11月2日(金)	23名	松伏町長 鈴木 勝氏	10月30日(火)	幼保連携型認定こども園こどものもり	毛呂山町長 井上健次氏	10月17日(水)	毛呂山町立旭台保育園	戸田市長 菅原文仁氏	7月2日(月)	げんき保育園	本庄市長 吉田新解氏	10月15日(月)	北泉保育園	ア 評議員会	1回	イ 正副会長会議	3回	ウ 理事会	8回	エ 監事会	1回	ア 部会の運営		a 障害者支援施設部会	4回	b 通所事業所部会	3回	c 地域生活支援部会	4回	d 児童発達支援部会	2回	通園施設職員実践交流セミナー実行委員会	8回
加須市 リトル花保育園	10月15日(月)	20名																																											
三芳町立第三保育所・児童発達支援施設みどり学園	10月23日(火)	24名																																											
上尾市 ころぼっくる第二保育園	11月21日(水)	35名																																											
熊谷市 奈良保育園・奈良児童園	11月2日(金)	23名																																											
松伏町長 鈴木 勝氏	10月30日(火)	幼保連携型認定こども園こどものもり																																											
毛呂山町長 井上健次氏	10月17日(水)	毛呂山町立旭台保育園																																											
戸田市長 菅原文仁氏	7月2日(月)	げんき保育園																																											
本庄市長 吉田新解氏	10月15日(月)	北泉保育園																																											
ア 評議員会	1回																																												
イ 正副会長会議	3回																																												
ウ 理事会	8回																																												
エ 監事会	1回																																												
ア 部会の運営																																													
a 障害者支援施設部会	4回																																												
b 通所事業所部会	3回																																												
c 地域生活支援部会	4回																																												
d 児童発達支援部会	2回																																												
通園施設職員実践交流セミナー実行委員会	8回																																												

③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦）	e 青年部会	4回
	f 利用者部会	4回
	g 相談支援部会	2回
	イ 委員会の運営	
	a 総務委員会	4回
	b 調査研究委員会	7回
	c 利用者支援委員会	6回
	d 広報委員会	4回
	e 研修委員会	8回
	f 虐待防止・権利擁護委員会	5回
g サービス管理責任者担当委員会	5回	
④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修等）	③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦）	
	第1回 平成30年10月5日（金）	16名
	施設見学、学習会 あやめ寮	
	第2回 平成30年11月2日（金）	33名
	講義 『『権利』や『虐待』について学びましょう』	
	グループ討議・ロールプレイ	
	第3回 平成30年12月7日（金）	102名
	講義 『『権利』や『虐待』について学びましょう』	
	グループ討議・ロールプレイ	
	第4回 平成31年1月21日（月）	104名
新年会		
施設利用者親善ボウリング中央大会		
平成30年9月3日（月）	62名	
④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修）		
新任職員研修会 （2日程開催）	【1日目】 平成30年6月15日（金） 73名 6月29日（金） 76名 【2日目】 平成30年6月27日（水） 63名 7月4日（水） 75名	
中堅職員研修会	【1日目】 平成30年10月24日（水） 45名 【2日目】 平成30年10月29日（月） 44名	
施設見学会 （福）彩明会	平成30年11月30日（金） 31名	
施設長及び幹部職員研修	平成31年1月29日（火） 83名	
第29回埼玉県障害児 通園施設職員実践交流 セミナー	平成31年2月10日（日） 188名	
サービス管理責任者 フォローアップ研修会	平成31年2月27日（水） 53名 ～28日（木）	
実践交流会	平成31年2月22日（金） 44名	
地域生活支援部会	平成31年2月15日（金） 19名	
ホーム職員研修会	平成31年3月14日（木） 41名	

<p>⑤ 予算対策の実施</p> <p>⑥ 調査研究活動の実施</p> <p>⑦ 情報誌の発行</p> <p>⑧ 各種会議の開催</p>	<p>⑤ 予算対策の実施 「平成31年度埼玉県への施策及び予算編成に関する要望書」の提出 平成30年9月5日（水）</p> <p>⑥ 調査研究活動の実施 「人材確保・定着・育成に関する調査」の実施に向けて、調査内容の検討を行った。</p> <p>⑦ 情報誌の発行 情報誌「Think」の発行 4回（各4,350部）</p> <p>⑧ 各種会議の開催 ア 事務職員（事務長）連絡会 2回 イ 人材確保等にかかるプロジェクトチーム会議 2回</p>
--	--

<b>V 福祉人材の確保と養成</b>																																														
1	福祉人材の確保と定着促進 <span style="float: right;">施設業務課 福祉人材センター</span>																																													
事業計画・概要	事業実施結果																																													
<p>(1) 就業支援推進事業 福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、求職活動のサポート体制を整備するとともに、個別支援を充実・強化して採用者増を図る。</p> <p>① 福祉人材無料職業紹介所（福祉人材センター）の運営 月～金 午前10時～午後5時 県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問</p> <p>② ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営 月～金 午前10時～午後5時</p> <p>③ 移動相談会・就職支援講座の開催 県内各ハローワーク等</p>	<p>(1) 就業支援推進事業 福祉人材センター及びサテライトで実施する職業紹介事業を中心に、事業所の採用支援及び求職者の就業支援を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規求人人数</td> <td>19,094名</td> <td>20,120名</td> </tr> <tr> <td>新規求職者数</td> <td>2,898名</td> <td>3,004名</td> </tr> <tr> <td>採用人数</td> <td>1,422名</td> <td>1,493名</td> </tr> <tr> <td>有効求人倍率</td> <td>5.20</td> <td>5.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 福祉人材無料職業紹介所（福祉人材センター）の運営 ア 相談対応件数 16,296件 イ 福祉の仕事求人ラックへの求人情報の提供 県内各市町村社協の窓口にラックを設置し、求人情報誌（月1回）を配架した。</p> <p>② ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営 相談件数 1,064件</p> <p>③ 移動相談会・就職支援講座の開催 ハローワークを中心に、県内各地で福祉の仕事に関する相談会やガイダンスを開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>会場</th> <th>回数</th> <th>ガイダンス参加者</th> <th>相談者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ハローワーク春日部</td> <td>6</td> <td>56</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ハローワーク川口</td> <td>13</td> <td>160</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ハローワーク大宮</td> <td>12</td> <td>219</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ハローワーク川越</td> <td>7</td> <td>175</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>ハローワーク朝霞</td> <td>7</td> <td>178</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		H30	H29	新規求人人数	19,094名	20,120名	新規求職者数	2,898名	3,004名	採用人数	1,422名	1,493名	有効求人倍率	5.20	5.52		会場	回数	ガイダンス参加者	相談者	1	ハローワーク春日部	6	56	14	2	ハローワーク川口	13	160	42	3	ハローワーク大宮	12	219	-	4	ハローワーク川越	7	175	19	5	ハローワーク朝霞	7	178	14
	H30	H29																																												
新規求人人数	19,094名	20,120名																																												
新規求職者数	2,898名	3,004名																																												
採用人数	1,422名	1,493名																																												
有効求人倍率	5.20	5.52																																												
	会場	回数	ガイダンス参加者	相談者																																										
1	ハローワーク春日部	6	56	14																																										
2	ハローワーク川口	13	160	42																																										
3	ハローワーク大宮	12	219	-																																										
4	ハローワーク川越	7	175	19																																										
5	ハローワーク朝霞	7	178	14																																										

6	ハローワーク行田	2	-	12
7	ハローワーク秩父	4	41	10
8	ハローワーク熊谷	13	130	24
9	ハローワーク越谷	4	20	8
10	ハローワーク草加	4	19	6
11	ハローワーク飯能	2	32	10
12	ハローワーク東松山	4	34	9
13	ハローワーク所沢	7	-	18
14	ハローワーク本庄	2	5	2
15	ハローワーク以外	8	84	20
合計		95	1,153	208

④ 福祉施設合同見学会の開催

求職者が福祉施設の現状や仕事内容をより具体的に理解できるよう、複数の施設を訪問して説明を受ける職場見学会を行う。

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施

福祉の仕事に関心がありながら、福祉分野での就業経験がないなどの理由で一歩が踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識や体験談などのガイダンスを開催し就職を支援する。

⑥ 子育てママ応援・ふくしのお仕事トライセミナーの実施

④ 福祉施設合同見学会の開催

- ア 平成30年10月22日（月） 19名  
 ななふく園（特別養護老人ホーム）  
 ふれあいの里どんぐり（障害者支援施設）  
 光の丘（特別養護老人ホーム）
- イ 平成31年3月14日（木） 23名  
 フェリス（特別養護老人ホーム）  
 こしがや希望の里（障害者支援施設）  
 子供の町（児童養護施設）

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施

福祉業界に興味関心がある方や、就職をしたい方を対象に開催した。

大学生・専門学生向けの就職活動の講座や、保育業界に就職を希望する方向けのなど講座など、参加対象ごとに多様な内容を提供した。

	期日	内容	対象	参加者数
1	5月23日（水）	面接力強化実践講座	大学・専門学生	4
2	6月22日（金）	基礎講座	特になし	15
3	7月23日（月）	基礎講座	55歳以上	15
4	8月29日（水）	基礎講座	特になし	12
5	9月21日（金）	基礎講座	大学・専門学生	3
6	10月18日（木）	介護資格取得入門コース	特になし	6
7	11月12日（月）	保育基礎講座	保育業界希望	8
8	12月14日（金）	基礎講座	特になし	15
9	1月17日（木）	基礎講座	55歳以上	7
10	2月22日（金）	介護資格取得入門コース	特になし	7
合計				92

⑥ 子育てママ応援・ふくしのお仕事トライセミナーの実施

子育てが一段落した主婦向けに、福祉の仕事の説明や働きやすさ、体験談等により興味をもってもらい、再就職へつなげる。

**⑦ 学内就職支援講座等の開催**

一般の大学等も含め、福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担当者との合同面談会を学内で開催する。

**⑧ 福祉業界就活セミナーの開催**

翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、仕事の魅力や将来性、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供し、人材確保を図る。

**⑨ ホームページのスマートフォン対応化**

スマートフォン対応にすることで、ホームページの見やすさを向上させ、求職者の利便性を図り、福祉人材センターの利用促進を図る。

**(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業**

求職者との出会いの場の設定や紹介・あっせん業務をきめ細かく行うことでミスマッチを予防し、人材の確保・定着に向けた支援を行い、福祉施設・事業所の

7月27日(金) あいぱれっと

参加者 15名

内容 フィナンシャルプランナーによるお金の話  
基礎講座・座談会

**⑦ 学内就職支援講座等の開催**

県内外の大学等へ出向き、福祉の仕事に関する求人動向や就職活動のポイント等を説明したほか、希望者には個別相談も実施した。

	期日	会場等	参加者数	相談者数
1	4月24日(火)	東京国際大学 合同説明会	21	-
2	5月15日(火)	東京国際大学 個別相談会	-	7
3	7月23日(月)	十文字学園女子大学 ガイダンス	56	-
4	10月17日(水)	文京学院大学 ガイダンス	32	-
5	10月31日(水)	東京国際大学 ガイダンス	14	-
6	1月7日(月)	十文字学園女子大学 ガイダンス	52	-
7	1月17日(木)	立教大学(新座) ガイダンス・相談会	50	21
合 計			225	28

**⑧ 福祉業界就活セミナーの開催**

福祉業界就活オープニングセミナー

平成31年3月10日(日) ソニックシティビル

対 象 令和2年3月卒業見込の大学・短大・専門学校等の学生等、高校生、保護者・教職員

参加者 100名

内 容

- ・福祉業界からのメッセージ
- ・福祉業界若手職員の座談会
- ・内定者からの就活体験発表
- ・福祉の仕事就職フェア合同面談会
- ・社会福祉士会、さいたま市社協によるガイダンス
- ・各種相談コーナー(福祉人材センター、内定者、学校教員)
- ・介護の仕事「しゃべり場」

**⑨ ホームページのスマートフォン対応化**

ホームページをスマートフォンに対応させ、見やすさを向上させた。

また、福祉人材センター事業等について、タイムリーに情報を掲載し、求人事業所・求職者双方の利便性を図った。

**(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業**

求職者と事業所の直接的な面談機会を設定し、求職者の就職活動と施設・事業所の採用活動を支援するため、①福祉の仕事就職フェアや、②地域就職相談会を実施するとともに、①②に合わせて求職者のための就職支援講座を実施した。

運営を支援する。

**① 福祉の仕事就職フェアの開催**

さいたま市内の会場において全県規模で求職者と求人事業所の面談機会を提供し、事業所の特色や業務内容の説明・PRを行うとともに、業界の魅力や将来性を伝える講座等を開催する。

**② 福祉の仕事エリア型就職フェアの開催**

①の就職フェアのエリア限定版。さいたま市から離れた地域の中核的な都市を会場に開催することで、地元志向の求職者の掘り起こしと、規模の確保の両立を目指す。

**③ 福祉の仕事地域就職相談会の開催**

無資格・未経験、子育てが一段落した主婦、中高年齢層、地元志向などテーマを設定して対象者を絞り込み、テーマに合った広報を仕掛けて求職者を掘り起こし、マッチングを推進する。

**④ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会の開催**

地域の事業者団体や市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催し、地域の人材ニーズに応える。

**① 福祉の仕事就職フェアの開催**

県内各福祉施設等と求職者との面談機会を提供し、採用・就職支援を行った。

	期日	会場	事業所数	参加者数
1	8月9日(木)	パレスホテル大宮	99	137
2	3月9日(土)	ソニックシティビル	96	181
3	3月10日(日)	ソニックシティビル	77	198
合 計			272	516

**② 福祉の仕事エリア型就職フェアの開催**

	期日	会場	事業所数	参加者数
1	6月1日(金)	ウェスタ川越	49	117
2	10月17日(水)	熊谷文化創造館さくらめいと	30	54
合 計			79	171

**③ 福祉の仕事地域就職相談会の開催**

住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、県内の8か所の地域で面談会を開催した。

開催地の市町村社会福祉協議会と共催して実施し、広報活動や運営に御協力いただいた。

	期日	会場	事業所数	参加者数
1	6月29日(金)	朝霞市産業文化センター	20	50
2	7月8日(日)	飯能市市民活動センター	23	42
3	9月3日(月)	久喜市総合文化会館	20	33
4	9月26日(水)	北本市役所	20	46
5	11月19日(月)	所沢市こどもと福祉の未来館	31	58
6	12月9日(日)	はにぼんプラザ	22	40
7	1月23日(水)	ふれあいキューブ	25	27
8	1月30日(水)	川口駅前市民ホールフレンディア	31	55
合 計			192	351

**④ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会の開催**

	期日	名称	参加者数	相談者数
1	7月28日(土)	さいたま市私立保育園協会就職説明会	19	5
2	8月16日(木)	埼玉県ひとり親のための就職・転職相談会	10	2
3	8月21日(火)	朝霞市保育園・放課後児童クラブ就職相談会	40	8
4	8月29日(水)	吉川市合同就職面接会	41	0
5	9月8日(土)	さいたま市私立保育園協会就職説明会	24	5
6	10月27日(土)	狭山市地域就職相談会	22	7

7	10月28日(日)	さいたま市私立保育園協会就職説明会	15	3
8	12月8日(土)	さいたま市私立保育園協会就職説明会	1	1
9	12月21日(金)	新座市保育園就職説明会	32	3
10	3月26日(火)	埼玉県児童福祉施設職員採用合同説明会	113	3
合 計			317	37

### (3) 保育士・保育所支援センターの運営

保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、マッチング支援員を配置し、保育所への訪問活動などを実施し、資格を持ちながら従事していない潜在保育士の就職と、保育所の人材確保を支援する。

#### ① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

保育に関する専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。

#### ② 保育士登録者への情報提供

埼玉県から提供される保育士登録者（保育士資格を持ちながら従事していない方で、情報提供を希望する約4,000名）に対し、関係する団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。

#### ③ 保育士・保育園支援センター機能の広報

保育所やハローワーク、行政等関係機関に対し、効果的に広報活動を行い、保育専門就職相談窓口として認知度向上を図り、就職支援につなげる。

### (4) 介護人材確保・定着推進事業

介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しに向けた事業を実施するとともに、介護人材の定着の支援や、経営者及び現場職員への研修を行う。

### (3) 保育士・保育所支援センターの運営

保育士の確保に苦慮する保育所の人材確保を図るため、潜在保育士や保育所に対し、相談、あっせん、紹介等の支援を行った。

#### ① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

相談件数	350件
求人人数	2,842名
求職者数	477名
採用者数	218名

#### ② 保育士登録者への情報提供

県、SAITAMA 保育人材開拓事業者から提供を受けた名簿をもとに、就職フェアなどのイベントや条件にあった求人票などの情報提供を行った。

#### ③ 保育士・保育園支援センター機能の広報

センター機能を紹介するチラシを作成し、保育士登録者、指定養成施設、ハローワーク、行政等関係機関に配布した。

就職フェアの時期に合わせて、新聞折込や求人フリーペーパーでセンター機能を広報した。

### (4) 介護人材確保・定着推進事業

介護人材確保・定着に向けて、「介護の魅力PR隊」や人材センター職員による介護の仕事の魅力PRするとともに、施設経営者等を対象に職員定着のためのセミナーの開催、職員同士の交流の機会、休暇を取得しやすい環境づくりを進めた。

① 大学等への訪問によるPR活動の推進

大学・専門学校・高校等を介護の魅力PR隊（介護施設の現役職員）とともに訪問し、学内説明会等で、介護の仕事のPR活動を行う。

① 大学等への訪問によるPR活動の推進

<大学>

No.	期日	学校	参加者
1	4月13日（金）	芝浦工業大学	40
2	4月14日（土）	淑徳大学	30
3	4月17日（火）	共栄大学	152
4	4月17日（火）	立正大学 熊谷キャンパス	43
5	4月23日（月）	尚美学園大学	35
6	4月24日（火）	東京国際大学	21
7	4月27日（金）	城西大学	80
8	5月12日（土）	立正大学 品川キャンパス	106
9	10月17日（水）	文教学院大学 ふじみ野キャンパス	32
10	10月31日（水）	東京国際大学	14
11	1月17日（木）	立教大学 新座キャンパス	50
合 計			603

<介護職員初任者研修・実務者研修機関>

No.	期日	学校	参加者
1	5月2日（水）	ファインケア医療福祉 学院所沢校	24
2	5月16日（水）	学研アカデミー介護士養成センター 東大宮校	14
3	6月6日（水）	介護労働安定センター	46
4	9月22日（土）	新座市社協	19
5	11月15日（木）	学研アカデミー介護士養成センター 東大宮校	16
6	2月18日（月）	学研アカデミー介護士養成センター 東大宮校	10
合 計			129

<福祉業界就活オープニングセミナー>

No.	期日	内容	相談者
1	3月10日（日）	カイゴの仕事しゃべり場	17

<就職フェア・地域就職相談会>

No.	期日	内容	参加者
1	6月1日（金）	就職支援講座（第1回福祉の仕事フェア）	75
2	6月29日（金）	就職支援講座（地域就職相談会 朝霞会場）	39
3	7月8日（日）	就職支援講座（地域就職相談会 飯能会場）	32

4	8月9日(木)	就職支援講座(第2回福祉の仕事就職フェア)	34
5	9月3日(月)	就職支援講座(地域就職相談会 久喜会場)	25
6	9月26日(水)	就職支援講座(地域就職相談会 北本会場)	32
7	10月17日(水)	就職支援講座(エリア型就職相談会熊谷会場)	37
8	11月19日(月)	就職支援講座(地域就職相談会 所沢会場)	34
9	12月9日(日)	就職支援講座(地域就職相談会 本庄会場)	26
10	1月23日(水)	就職支援講座(地域就職相談会 春日部会場)	20
11	1月30日(水)	就職支援講座(地域就職相談会 川口会場)	40
12	3月9日(土)	就職支援講座 未経験者向け(第4回福祉の仕事就職フェア)	67
13	3月9日(土)	就職支援講座 復職等支援(第4回福祉の仕事就職フェア)	41
合 計			502

< (出張介護授業) >

No.	期日	対象者	参加者
1	6月4日(月)	蓮田松韻高校3年生	4
2	6月11日(月)	杉戸農業高校3年生	4
3	6月14日(木)	内谷中学校2年生	317
4	6月14日(木)	内谷中学校2年生	160
5	6月18日(月)	蓮田松韻高校3年生	3
6	6月20日(水)	狭山緑陽高等学校1年生	64
7	6月21日(木)	内谷中学校2年生	157
8	6月22日(金)	狭山緑陽高等学校1年生	53
9	10月2日(火)	内谷中学校3年生	322
10	10月19日(金)	蓮田松韻高校3年生	4
11	10月30日(火)	戸田翔陽高校1年生	14
12	10月30日(火)	戸田翔陽高校1、2、4年生	27
13	10月30日(火)	戸田翔陽高校1年生	6
14	10月31日(水)	狭山緑陽高校2年生	21
15	11月5日(月)	川越西高校3年生	12
16	11月5日(月)	春日部特別支援学校2年生	6
17	11月7日(水)	越谷市立中央中学校1年生	229

18	11月21日(水)	富士見高校3年生	35
19	11月26日(月)	蓮田松韻高校3年生	4
20	11月28日(水)	蕨東中学校3年生	100
21	12月7日(金)	クラーク記念国際高校 1年生	32
22	12月7日(金)	クラーク記念国際高校 2年生	26
23	12月16日(日)	大宮中央高校2～4年生	21
24	1月21日(月)	越ヶ谷高校2年生	39
25	2月7日(木)	春日部市立豊春中学校 1年生	116
合 計			1,776

### ② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ

就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに訪問し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。

### ③ 介護事業経営者セミナーの開催 4回

経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。

### ② 介護職員初任者研修受講者及び実務者研修受講者への働きかけ

県内の介護職員初任者研修受講者及び実務者研修受講者に対し、就職支援等に関するガイダンスを行った。

実施校 9校  
講座数 17講座  
参加者 300人

### ③ 介護事業経営者セミナーの開催

経営者又は管理者等を対象に、10年先も選ばれる施設・事業所で在り続けるために『人材の定着』を最重要課題として研修名を「施設長の学校」と題し、埼玉県を東西南北の4ブロックに分け開催した。

また、介護事業経営者の関心が高い外国籍人材の受け入れに関するセミナーを開催した。

#### 《第1回》

テーマ：「人材の育成・活用」 参加者25名

西部：所沢市 所沢市こどもと福祉の未来館

平成30年11月12日(月) 10:00～16:30

基調講演：「社会福祉業界における人材育成と活用」

講師：株式会社日本経営 専務取締役 井上陽介 氏

オリエンテーション：「現場から！いま目の前にある危機！」

講師：埼玉県福祉人材センター

行政説明：「矯正就労支援について」

講師：コレワーク東日本矯正就労センター

室長 高野照文 氏

パネルディスカッション

パネラー：社会福祉法人 めぐみ会

障害者支援施設かしの木ケアセンター

施設長 福鷹 渉氏

社会福祉法人 杏樹会

特別養護老人ホーム 杏樹苑爽風館  
酒本 隆敬氏  
社会福祉法人 秀和会 れんげこども園  
事務局長 水村 康夫氏

《第2回》

テーマ：「人材の多様性」 参加者 18名  
北部：深谷市 キララ上柴（上柴公民館）  
平成30年11月22日（木） 10：00～16：30  
基調講演：「人材の多様性と組織の多様化」  
講師：株式会社日本経営 次長 兄井利昌 氏  
オリエンテーション：「現場から！いま目の前にある危機！」  
講師：埼玉県福祉人材センター  
行政説明：「矯正就労支援について」  
講師：コレワーク東日本矯正就労センター  
室長 高野照文 氏

パネルディスカッション

パネラー：社会福祉法人 栄寿会  
特別養護老人ホームあきやま苑  
事務長 馬場 裕史氏  
社会福祉法人 両宜会  
特別養護老人ホームひびき  
施設長 土居 敦志氏  
社会福祉法人 育慈会  
ことぶきイーサイト保育園  
園長 高田 綾氏  
コレワーク東日本矯正就労センター  
室長 高野 照文氏

《第3回》

テーマ：「地域共生社会」 参加者24名  
東部：春日部市 ふれあいキューブ  
平成30年11月26日（月） 10：00～16：30  
基調講演：「地域共生社会の実現に向けて」  
講師：株式会社日本経営 顧問 村木 茂満氏  
オリエンテーション：「現場から！いま目の前にある危機！」  
講師：埼玉県福祉人材センター  
行政説明：「矯正就労支援について」  
講師：コレワーク東日本矯正就労センター  
室長 高野 照文氏

パネルディスカッション

パネラー：社会福祉法人 平野の里  
障害者支援施設あやめ寮  
総務部長 柿沼 隆史氏  
社会福祉法人 名栗園  
介護老人福祉施設あしかり園  
副施設長 阿部 昇吾氏

社会福祉法人 創人会

きらり遊愛保育園 園長 笠原 栄希氏

《第4回》

テーマ：「働き方改革」 参加者53名

南部：さいたま市 彩の国すこやかプラザ

平成31年1月15日（火） 10：00～17：00

基調講演：「社会福祉業界における働き方改革」

講師：株式会社日本経営 専務取締役 井上 陽介氏

オリエンテーション：「採用後の人材定着は『承認欲求』と向き合う」

講師：埼玉県福祉人材センター

行政説明：「矯正就労支援について」

講師：コレワーク東日本矯正就労センター

室長 高野 照文氏

パネルディスカッション

パネラー：社会福祉法人 徳誠会

介護老人福祉施設 春輝苑

施設長 高木 輝久氏

社会福祉法人 成恵福祉会

埼玉保育園 園長 吉田 真人氏

社会福祉法人 邑元会

障害者支援施設 しびらき

施設長 相浦 卓也氏

《第5回》

テーマ：「定住外国籍介護人材受入れ支援」

参加者104名

平成31年2月1日（金）13：30～16：30

彩の国すこやかプラザ

講演：「埼玉県の在留外国人の概況」

講師：埼玉県福祉人材センター

講演：「定住外国籍人材の生活と就労」

講師：認定NPO法人ふじみの国際

交流センター 代表理事 石井 ナナエ氏

事例発表：「外国籍介護人材受入れの実態」

講師：社会福祉法人崇徳会 高齢者総合ケアセンター

マザーアース 副施設長 稲荷山 涉氏

体験発表：「日本の介護現場で働いて」

発表者：社会福祉法人厚生会

特別養護老人ホーム川口シニアセンター

介護職員 後藤 カロリナ氏

講演：「外国人の採用に当たっての留意点」

講師：埼玉労働局

外国人雇用管理アドバイザー 細谷 百合江氏

④ 施設間交流研修の開催

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介

④ 施設間交流研修の開催

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな

護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。

事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しかり応援プロジェクト構成団体の協力により研修会を開催した。

【研修1日目】講義、交流会

期日	会場	参加者
平成30年10月4日(木)	埼玉県県民健康センター	28名
平成30年10月8日(月・祝)	さくらめいと	9名
平成30年10月12日(金)	東上パールビルディング	21名
平成30年10月30日(火)	草加市文化会館	8名
合 計		66名

【施設見学会】

見学先 研修参加者の所属施設内で1か所以上を見学

【研修2日目】講演会、情報交換会

平成31年1月9日(水) 埼玉県農業共済会館 67名

⑤ 新任介護職員定着支援事業

埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組として、以下の介護職員対象に研修と交流イベントを実施し、新任介護職員の横の繋がりを構築し、早期離職を防止する。

⑤ 新任介護職員定着支援事業

実務経験1年未満と実務経験1年以上3年未満を対象とし、各6回ずつの研修・演習を実施した。また、それぞれに交流イベントを実施し、親交を深め、情報交換を行った。

ア 実務経験1年未満対象

1日目 研修・演習

期日	会場	参加者
平成30年9月4日(火)	春日部市民文化会館	16名
平成30年9月5日(水)	東上パールビルディング	17名
平成30年9月12日(水)	彩の国すこやかプラザ	15名
平成30年9月19日(水)	東上パールビルディング	7名
平成30年9月26日(水)	埼玉会館	23名
平成30年9月27日(木)	ハートピア熊谷	14名
合 計		92名

2日目 交流イベント

平成30年11月2日(金) 日本スリーデーマーチ  
参加者 50名

イ 実務経験1年以上3年未満対象

1日目 研修・演習

期日	会場	参加者
平成30年9月18日(火)	彩の国すこやかプラザ	9名
平成30年9月28日(金)	春日部市民文化会館	4名
平成30年10月2日(火)	東上パールビルディング	8名
平成30年10月4日(木)	熊谷市立商工会館	12名
平成30年10月10日(水)	埼玉会館	9名
平成30年10月23日(水)	東上パールビルディング	8名
合 計		50名

2日目 交流イベント

平成29年11月3日(土) 日本スリーデーマーチ

<p>⑥ 介護人材バンク事業 資質向上のための研修や家族の看護・介護等の多様な働き方に合わせ、短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期の就労も希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。</p> <p>⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度の普及啓発を行うとともに、届出者に対し最新の福祉情報の提供を行う。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。</p> <p>(5) 福祉人材センター運営委員会の開催 1回 福祉人材センターの運営を円滑かつ効果的に行うため、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催し、運営について協議する。</p>	<p style="text-align: center;">参加者 25名</p> <p>⑥ 介護人材バンク事業 家族の看護・介護等の理由等による短期的な人手不足に対応するため、1日から3か月程度の求人情報を受け付け、求職者を紹介した。 年間の求人登録数 57件（135人） 採用者数 25名</p> <p>⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業 離職介護福祉士等届出対応システムを運営し、登録業務を行うとともに、届出を行った離職した介護職員（潜在介護職員）に対して求人やイベントなどの情報提供を行った。 ア 登録者 635名 イ インターネット登録者への情報提供 143件 ウ 代行登録者への情報提供 100件</p> <p>(5) 福祉人材センター運営委員会の開催 平成30年7月30日（月）彩の国すこやかプラザ 議題 平成29年度事業の報告について 平成30年度事業の進捗状況および平成31年度事業について</p>
--	---

<b>2</b>	<b>次世代の福祉の担い手への働きかけ</b>	<b>福祉人材センター</b>																																												
<b>事業計画・概要</b>		<b>事業実施結果</b>																																												
<p>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業</p> <p>① 福祉の仕事懇談会 高校の進路指導教諭と県内福祉施設職員による懇談会を開催し、福祉の仕事に関する情報交換等を行う。</p> <p>② 福祉の仕事魅力発見事業 高校生・保護者及び進路指導教諭が、複数の福祉現場の様子を見たり、職員から仕事の魅力ややりがいについて直接話を聞いたりすることで、将来的な福祉の担い手の掘り起こしにつなげる施設見学会（体験ツアー）を行う。</p>		<p>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業</p> <p>① 福祉の仕事懇談会 高校の進路指導教諭の福祉の仕事や施設への理解を促進し、職員の採用動向や職員育成等に係る情報交換を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>期日</th> <th>会場</th> <th>施設</th> <th>高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部</td> <td>6月22日（金）</td> <td>誠和福祉高等学校</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td>6月27日（水）</td> <td>戸田翔陽高等学校</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 福祉の仕事魅力発見事業 保育・高齢・障害分野の施設見学会（体験）を行うツアーを3回開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>参加者</th> <th colspan="2">見学先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">7月24日（火）</td> <td rowspan="3">8</td> <td>保育</td> <td>めえめえこやぎこども園</td> </tr> <tr> <td>障害</td> <td>つばさの森</td> </tr> <tr> <td>高齢</td> <td>特別養護老人ホーム草加園</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">8月21日（火）</td> <td rowspan="3">17</td> <td>保育</td> <td>とだ虹保育園</td> </tr> <tr> <td>障害</td> <td>すいーつばたけ</td> </tr> <tr> <td>高齢</td> <td>特別養護老人ホーム蔵サングチュアリ</td> </tr> <tr> <td>8月27日（月）</td> <td>17</td> <td>保育</td> <td>幼保連携認定こども園こどものもり</td> </tr> </tbody> </table>	地域	期日	会場	施設	高校	北部	6月22日（金）	誠和福祉高等学校	7	5	南部	6月27日（水）	戸田翔陽高等学校	5	7	合計			12	12	期日	参加者	見学先		7月24日（火）	8	保育	めえめえこやぎこども園	障害	つばさの森	高齢	特別養護老人ホーム草加園	8月21日（火）	17	保育	とだ虹保育園	障害	すいーつばたけ	高齢	特別養護老人ホーム蔵サングチュアリ	8月27日（月）	17	保育	幼保連携認定こども園こどものもり
地域	期日	会場	施設	高校																																										
北部	6月22日（金）	誠和福祉高等学校	7	5																																										
南部	6月27日（水）	戸田翔陽高等学校	5	7																																										
合計			12	12																																										
期日	参加者	見学先																																												
7月24日（火）	8	保育	めえめえこやぎこども園																																											
		障害	つばさの森																																											
		高齢	特別養護老人ホーム草加園																																											
8月21日（火）	17	保育	とだ虹保育園																																											
		障害	すいーつばたけ																																											
		高齢	特別養護老人ホーム蔵サングチュアリ																																											
8月27日（月）	17	保育	幼保連携認定こども園こどものもり																																											

		高齢	特別養護老人ホームさち
		大学	埼玉県立大学
合計	42		

### ③ 出張介護授業

中学・高校生に対し「出張介護授業」（出前講座）として、介護の仕事の内容や福祉の仕事の魅力について、体験を通して伝える。

### (2) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事PR事業

中学生や高校生とその進路選択とともに考える保護者、教員等を対象に、福祉の仕事全般のガイドブックを配布し、魅力等をPRするとともにネガティブな印象や不安を解消し、将来的な福祉人材の確保を図る。

### (3) 教員免許特例法による介護等体験事業

#### ① 介護等体験受入調整業務

教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。

#### ② 学生向け事前セミナーの開催

体験を希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明し、事前の理解を深めることを目的とする。

#### ③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催

体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有化することで、充実した体験事業につなげる。

### ③ 出張介護授業（再掲）

[1-(4)「介護人材確保・定着推進事業」に掲載]

### (2) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事PR事業

中学生や高校生、その保護者を対象にした「中高生のための福祉のガイドブック」を作成し、福祉の仕事の魅力をPRした。

発行 126,000部

配布先 県内全ての中学校（445校）及び高等学校（191校）

### (3) 教員免許特例法による介護等体験事業

#### ① 介護等体験受入調整業務

申込学校数 75校

体験者数 2,806名

受入施設数 276施設

#### ② 学生向け事前セミナーの開催

体験の目的等の事前の理解を深めることを目的に、希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明するセミナーを開催した。

平成31年3月13日（水） すこやかプラザ 45名

#### ③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催

ア 大学担当者向け

平成30年11月6日（火） すこやかプラザ

参加者 49名

イ 社会福祉施設担当者向け

平成30年12月4日（火） すこやかプラザ

参加者150名

3	福祉人材の養成と資質の向上	福祉研修センター																																			
事業計画・概要		事業実施結果																																			
<p>(1) 社会福祉施設従事者に対する研修</p> <p>社会福祉施設従事者等を対象として、職員の専門性と組織の一員としての適切な役割行動を実践できる能力を高めるとともに、事業者の意識改革を促し、福祉人材の確保・定着につなげるため、現場のニーズに則した研修を開催する。</p> <p>① 階層別研修</p> <p>受講者同士の学びや気づきを喚起し、自己研鑽に努められる研修</p> <p>「初任者キャリアパス研修」</p> <p>「中堅職員キャリアパス研修」</p> <p>「新任職員フォローアップ研修」等</p> <p>② スキルアップ研修</p> <p>職員の質やモチベーションを向上させ人材定着を支援する研修</p> <p>「感染症基礎研修」</p> <p>「社会福祉援助技術基礎研修」</p> <p>「話し方・折衝・交渉力向上研修」等</p> <p>③ 人材育成研修</p> <p>意欲や能力を持った人材の定着を支援する研修</p> <p>「チューター養成研修」</p> <p>「採用力アップ研修」</p> <p>「職場研修担当者養成研修」</p> <p>「人事管理者研修」等</p> <p>④ トップマネジメント研修</p> <p>施設管理者等を対象に管理、運営の手法を学ぶ研修</p> <p>「BCP研修」「経営管理研修」</p> <p>「人材育成研修」</p> <p>「(新規)業務改善研修」等</p> <p>⑤ キーパーソン研修</p> <p>各施設、事業所でキーパーソンとなる人材の資質向上を図る研修</p> <p>「財務管理担当者研修」</p> <p>「接遇推進者養成研修」</p>	<p>(1) 社会福祉施設従事者に対する研修</p> <table border="1" data-bbox="708 286 1449 622"> <thead> <tr> <th>研修事業別</th> <th>研修数</th> <th>定員</th> <th>受講者</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理研修</td> <td>28</td> <td>8,691</td> <td>8,182</td> <td>91.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>社会福祉従事者</td> <td>24</td> <td>5,880</td> <td>5,356</td> <td>93.5%</td> </tr> <tr> <td>民生・児童委員</td> <td>4</td> <td>2,811</td> <td>2,826</td> <td>79.9%</td> </tr> <tr> <td>自主研修</td> <td>25</td> <td>3,638</td> <td>3,735</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>障害福祉従事者</td> <td>2</td> <td>480</td> <td>654</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>12,809</td> <td>12,571</td> <td>92.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>定員に対し申込が非常に多かった以下の5研修について、追加で開催した。</p> <p>「虐待防止研修」「クレーム対応研修」「口腔ケア研修」「福祉未経験者向け研修」「強度行動障害支援者養成基礎研修」</p> <p>① 階層別研修</p> <p>「初任者キャリアパス研修」など、立場や経験が同程度の人を対象とし、それぞれの段階に求められる能力を学ぶ7本の研修を開催した。</p> <p>定員数 2,650名 受講者数 2,040名 満足度 91.2%</p> <p>② スキルアップ研修</p> <p>「感染症基礎研修」など、最新の情報や知識を身に付け、専門性を高める9本の研修を開催した。</p> <p>定員数 2,260名 受講者数 2,421名 満足度 93.9%</p> <p>③ 人材育成研修</p> <p>「職場研修担当者養成研修」など、働きやすい職場づくりに向けた8本の研修を開催した。</p> <p>定員数 970名 受講者数 895名 満足度 95.1%</p> <p>④ トップマネジメント研修</p> <p>「BCP研修」など、施設や事業所の管理運営や経営の手法を学ぶ4本の研修を開催した。</p> <p>定員数 470名 受講者数 495名 満足度 96.0%</p> <p>⑤ キーパーソン研修</p> <p>「財務管理担当者研修」など、施設や事業所における中核的人材の資質向上を図る6本の研修を開催した。</p> <p>定員数 778名 受講者数 784名 満足度 93.0%</p>	研修事業別	研修数	定員	受講者	満足度	指定管理研修	28	8,691	8,182	91.6%	内訳	社会福祉従事者	24	5,880	5,356	93.5%	民生・児童委員	4	2,811	2,826	79.9%	自主研修	25	3,638	3,735	94.2%	障害福祉従事者	2	480	654	91.2%	合計	55	12,809	12,571	92.7%
研修事業別	研修数	定員	受講者	満足度																																	
指定管理研修	28	8,691	8,182	91.6%																																	
内訳	社会福祉従事者	24	5,880	5,356	93.5%																																
	民生・児童委員	4	2,811	2,826	79.9%																																
自主研修	25	3,638	3,735	94.2%																																	
障害福祉従事者	2	480	654	91.2%																																	
合計	55	12,809	12,571	92.7%																																	

<p>「メンタルヘルス推進者養成研修」 「介護職員実務者研修」等</p> <p>⑥ 課題解決研修 福祉的課題や組織的課題の解決を支援する研修 「リスクマネジメント研修」 「(新規)福祉未経験者向け研修」 「(新規)初任者向けバック研修」 「(新規)次世代リーダー養成研修」等</p> <p>(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 地域の福祉課題、生活課題が多様化するなか、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を開催する。 「民生委員・児童委員課題別研修」 「主任児童委員研修」等</p> <p>(3) 障害福祉従事者等に対する研修 強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的に開催する。 「強度行動障害支援者養成基礎研修」 「強度行動障害支援者養成実践研修」</p> <p>(4) 福祉研修委員会の開催 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p>	<p>⑥ 課題解決研修 「リスクマネジメント研修」など、多様化・深刻化する福祉的課題について理解するため、15本の研修を開催した。 定員数 2,390名 受講者数 2,456名 満足度 94.1%</p> <p>(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 住民からの相談に適切に対応し、早期の支援につなげるよう4本の研修を開催した。 定員数 2,811名 受講者数 2,826名 満足度 79.9%</p> <p>(3) 障害福祉従事者等に対する研修 強度行動障害を有する者に対し適切な支援を行うことができる職員及び適切な支援計画を作成できる職員の育成を目的とし、「強度行動障害支援者養成基礎研修」及び「強度行動障害支援者養成実践研修」を開催した。 定員数 480名 受講者数 654名 満足度 91.2%</p> <p>(4) 福祉研修委員会の開催 平成30年12月14日(金) 議題 平成30年度研修実施状況について 平成31年度研修実施計画(案)について</p>
---	---

4	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) 介護支援専門員自主研修事業 ケアマネ大学 5日×2日程(5月～7月、9月～12月) 平日の研修に参加しにくい介護支援専門員を対象に、土日中心の研修を小規模で開催する。主にケアマネジメントプロセスにおける課題に焦点を当て、資質向上を支援する。</p>	<p>(1) 介護支援専門員自主研修事業 経験度別のカリキュラム実施の要望を受け、初任者向け・中堅者向けのコース設定で実施した。</p> <p>① ケアマネ大学 初任者コース 平成30年5月13日(日)～7月8日(日) 5日間 42名 NPO法人 介護の会まつまみ 副理事長 峯尾 武巳氏</p> <p>② ケアマネ大学 中堅者コース 平成30年9月2日(日)～11月18日(日) 5日間 30名</p>	

**(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業**

県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。

**(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業**

**① 実務研修**

実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させる実務研修を実施する。(計89時間)

**② 更新研修及び再研修**

実務未経験者の資格更新研修、資格有効期限が過ぎた者の再研修を実施する。(計54時間)

**(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業**

実務従事者の資格更新研修と、従事期間に応じた専門的な研修を実施する。

**① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ**

専門知識や技能を習得し、専門性を高め資質向上を図る。(計56時間)

**② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ**

実践事例の検討等を通して実務の振り返りを行い、対象者の疾病や生活状況に応じて医療連携・多職種協働が実践できる知識・技術を修得し、資質向上を図る。(計

**(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業**

受験資格審査から合否通知までの一連の事務を着実に実施した。

試験日 平成30年10月14日(日)

(受付期間:5月31日(木)~6月30日(土))

申込者 2,132名 受験者 1,885名

合格者 265名 合格率 14.1%

**(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業**

国の定める実施要綱に基づき、介護支援専門員の養成から実務未経験者の資質向上に至る一連の研修を体系的に実施し、受講生の資質向上に努めた。

**① 実務研修**

ア 平成29年度の試験合格者のうち、後期分  
平成30年4月28日(土)~6月23日(土)

1,415名

イ 平成30年度の試験合格者のうち、前期分  
平成31年1月22日(火)~3月30日(土)

271名

**② 更新研修及び再研修**

実務経験のない介護支援専門員

平成30年6月19日(火)~7月17日(火)

更新及び再研修 444名

(更新研修(54時間)296名 再研修148名)

**(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業**

国の定める実施要領に基づき、実務従事者の資質向上に至る一連の研修を体系的に実施し、受講者の資質向上に努めた。

**① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ**

初めての更新の方を対象に、一定の実務経験に応じた専門知識等の修得を図ることを目的とした専門研修と、実務経験のある方の資格登録を更新するための研修を兼ねて実施した。

平成30年7月19日(木)~12月13日(木)490名

ア 専門研修Ⅰ 157名(56時間研修)

(専門研修Ⅰ 157名)

イ 専門研修Ⅰ・Ⅱ 333名(88時間研修)

(専門研修Ⅰ・Ⅱ 15名 更新研修 318名)

**② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ**

2回目・3回目の更新の方を対象に、一定の実務経験に応じた専門知識等の修得を図ることを目的とした専門研修と、実務経験のある方の資格登録を更新するための研修を兼ねて実施した。

3 2時間)	平成 30 年 9 月 11 日 (火) ~12 月 13 日 (木) 807 名 専門研修Ⅱ 807 名 (32 時間研修) (専門研修Ⅱ 104 名 更新研修 703 名)
--------	--

5	福祉人材確保・就業支援に係る貸付	資金課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業 ① 介護福祉士修学資金貸付  ② 潜在介護職員再就職準備金貸付  (2) 保育士修学資金等貸付事業 ① 保育士修学資金貸付  ② 保育補助者雇上費貸付  ③ 保育士保育所復帰支援貸付  ④ 保育士就職準備金貸付  (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業  (4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業		(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業 ① 介護福祉士修学資金貸付 県内指定養成施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付けた。 貸付件数 11校114名 貸付額 161,550,000 円 ② 潜在介護職員再就職準備金貸付 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸付けた。 貸付件数 28名 貸付額 5,600,000 円  (2) 保育士修学資金等貸付事業 ① 保育士修学資金貸付 指定養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し、修学資金を貸付けた。 貸付件数 31校204名 貸付額 222,383,000 円 ② 保育補助者雇上費貸付 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育補助者の雇い上げに必要な費用を貸付けた。 貸付件数 10事業所 貸付額 41,616,200 円 ③ 保育士保育所復帰支援事業 未就学児童を養育している潜在保育士の児童の保育料の一部を貸付けた。 貸付件数 111名 貸付額 24,405,189 円 ④ 保育士就職準備金貸付 離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付けた。 貸付件数 57名 貸付額 20,981,411 円  (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職のための準備金を貸し付けた。 ① 入学準備金 貸付件数 104件 貸付額 51,870,000 円 ② 就職準備金 貸付件数 64件 貸付額 12,690,000 円  (4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所した就職者又は進学者に対し、家賃

	相当額や生活費等を貸し付けた。 ① 生活支援費 貸付件数 12名 貸付額 12,760,000円 ② 家賃支援費 貸付件数 14名 貸付額 9,988,600円 ③ 資格取得支援費 貸付件数 18名 貸付額 3,720,000円 ※貸付額は(1)～(4)ともに、平成28年度貸付決定者への貸付分を含んだ平成30年度の送金額合計。
--	---

## VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進

1	日常生活自立支援事業	権利擁護センター																
<b>事業計画・概要</b>		<b>事業実施結果</b>																
<p>認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助を行い、地域で安心して自立生活が送れるよう支援する。</p>		<p>判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者の生活を支える福祉サービス利用援助事業の適切な運営と従事者の資質向上のための会議、研修等を実施した。</p> <p>&lt;契約実績（さいたま市を除く）&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>新規契約件数</th> <th>解約件数</th> <th>契約件数</th> </tr> <tr> <td>320 (355)</td> <td>342 (292)</td> <td>1,153 (1,175)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※( )内は平成29年度末実績</p> <p>&lt;契約者の内訳&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>高齢者</th> <th>知的障害者</th> <th>精神障害者</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>569</td> <td>225</td> <td>307</td> <td>52</td> <td>1,153</td> </tr> </table>	新規契約件数	解約件数	契約件数	320 (355)	342 (292)	1,153 (1,175)	高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計	569	225	307	52	1,153
新規契約件数	解約件数	契約件数																
320 (355)	342 (292)	1,153 (1,175)																
高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計														
569	225	307	52	1,153														
<p><b>(1) 契約締結審査会の運営</b></p> <p>契約締結能力に疑義が生じた場合において、契約の理解の確かさや支援の必要性の審査、困難ケースに対し専門員への助言を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">年6回</p>		<p><b>(1) 契約締結審査会の運営</b></p> <p>未成年者との契約、契約締結能力に疑義が生じた案件等について、専門的見地から、新規契約や解約の審査及び困難ケースに対する助言を行った。</p> <p>第1回 平成30年8月28日（火）          第2回 平成31年1月29日（火）          第3回 平成31年2月26日（火）</p>																
<p><b>(2) 会議</b></p> <p>事業推進上の課題を検討するとともに、事業に必要とされる情報伝達を行い、従事者の資質向上を図る。</p> <p>① 専門員会議</p> <p>② 地域権利擁護推進会議</p>		<p><b>(2) 会議</b></p> <p>事例検討などを通して事業の適切な運営と専門員の資質向上を図るため、専門員会議を実施した。</p> <p>① 専門員会議（全体会議）          平成31年3月13日（水）55名</p> <p>② 地域権利擁護推進会議（ブロック別会議）          平成30年6月～7月 県内6か所 84名</p>																
<p><b>(3) 研修</b></p> <p>研修の実施により、事業に必要な情報伝達やスキルの習得を図り、従事者の資質向</p>		<p><b>(3) 研修</b></p> <p>多様な生活課題を抱えた利用者に対して、適切な自立支援を実施できるよう、専門員や生活支援員に必要なスキル習得</p>																

上を図る。

① 専門員基礎研修

② 専門員・生活支援員基礎研修

③ 生活支援員専門研修

④ 専門員専門研修

(4) リスクマネジメント機能の強化

組織としてのリスク管理を徹底し、福祉サービス利用援助事業の適正な実施を図る。

① 運営適正化委員会と連携した実地調査の実施

を目的として実施し、従事者の資質向上を図った。

① 専門員基礎研修

平成30年6月12日(火) すこやかプラザ 22名

・講義「専門員業務の進め方」

埼玉県社協 権利擁護センター

② 専門員・生活支援員基礎研修

平成30年5月25日(金) すこやかプラザ 70名

・講義「権利擁護の理解」

「市町村社協における埼玉県日常生活自立支援事業の位置づけ」

「埼玉県日常生活自立支援事業の制度理解」

「利用支援の技法」

埼玉県社協 権利擁護センター

・実践発表

川口市社協 生活支援員 五十嵐 ひろみ氏

吉見町社協 生活支援員 萩原 幸恵氏

所沢市社協 専門員 鈴木 亜由子氏

・講義・演習「生活支援員業務の進め方」

埼玉県社協 権利擁護センター

③ 生活支援員専門研修

ア 県北 平成31年1月21日(月)

深谷市ボランティア交流センター 61名

・講義「認知症高齢者の支援(関係づくりのポイント)」

NPO法人介護の会まつなみ

副理事長 峯尾 武巳氏

・情報交換「生活支援員としての基本的な関わり方」

イ 県南 平成31年1月25日(金)

すこやかプラザ 127名

・講義「認知症高齢者の支援(関係づくりのポイント)」

東京家政学院大学 現代生活学部

教授 嶋田 芳男氏

・情報交換「生活支援員としての基本的な関わり方」

④ 専門員専門研修

平成31年2月19日(火) 建産連研修センター 43名

・講義「アセスメントとモニタリングの重要性」

公益社団法人埼玉県社会福祉士会 理事

埼玉県運営適正化委員会 委員 遅塚 昭彦氏

・事例検討

和光市社協 地域福祉課 権利擁護センター

主事 横田 太二郎氏

(4) リスクマネジメント機能の強化

事業の適正実施に向けた取組強化方針を策定し、実地調査を行い、更なるリスク管理の徹底、業務の適正な実施を図った。

① 実地調査

平成29年度～平成31年度ですべての市町村社協の実地

<p>② 個別支援</p>	<p>調査を行うこととし、今年度は、24社協に対して実施した。 調査時期：平成30年6月～平成30年9月</p> <p>② 個別支援 市町村社協からの相談に対して、電話相談等により随時対応した。 44件</p>
---------------	---

2	相談事業等による権利擁護推進	権利擁護センター													
事業計画・概要		事業実施結果													
<p>(1) 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方の権利が侵害されることのないよう、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士等）による相談援助を行う。</p> <p>① 生活相談（月～金） ② 法律相談（水・金） ③ 成年後見相談（第4水曜）</p> <p>(2) 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。</p> <p>(3) 障害者差別解消相談の実施（月～金） 障害者差別の解消を効果的に推進するために、障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う。</p>	<p>(1) 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方の生活問題の相談に応じ、権利の擁護や行使を支援した。</p> <p>(相談内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>生活相談</td> <td style="text-align: right;">1, 127件</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td style="text-align: right;">17件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1, 144件</td> </tr> </table> <p>(2) 障害者権利擁護センターの運営 使用者による障害者虐待通報の受付及び養護者や施設職員からの虐待に関する相談支援を行い、障害者の虐待防止を図った。</p> <p>① 使用者による障害者虐待通報・届出の受付 使用者による虐待 届出・通報 4件</p> <p>② 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介 養護者や施設職員からの虐待に関する相談等 73件</p> <p>③ 虐待防止に関する啓発・広報 虐待防止啓発リーフレットの配布 市町村障害者虐待防止担当課へ送付 本会福祉研修課等が行った研修参加者へ配布</p> <p>(3) 障害者差別解消相談の実施 障害者及びその家族等からの障害を理由とする差別（不当な差別的取り扱いや合理的配慮の不提供）に関する相談支援を行い、障害者差別の解消を図った。</p> <p>相談件数 30件</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>行政</td> <td style="text-align: right;">7件</td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td style="text-align: right;">19件</td> </tr> <tr> <td>制度等に関すること</td> <td style="text-align: right;">4件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30件</td> </tr> </table>	生活相談	1, 127件	専門相談	17件	合計	1, 144件	行政	7件	民間事業者	19件	制度等に関すること	4件	合計	30件
生活相談	1, 127件														
専門相談	17件														
合計	1, 144件														
行政	7件														
民間事業者	19件														
制度等に関すること	4件														
合計	30件														

3	成年後見支援事業の推進	権利擁護センター
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) 市町村社協成年後見事業の取組支援</p> <p>「成年後見制度の利用の促進に関する法律」(平成28年5月13日施行)及び「成年後見制度利用促進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定)の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める体制整備や人材確保等の取組を支援する。</p> <p>① 体制整備支援</p> <p>法人後見未実施の市町村を中心に相談支援及び個別訪問を行い、事業実施に向けての取組を支援する。</p> <p>② 成年後見制度利用促進協議会の開催</p> <p>成年後見制度の利用促進をするために、市町村と関係機関の連携を図れるよう、「県協議会」を埼玉県と共催する。また、埼玉県がさいたま家庭裁判所の管轄区域ごとに設置する「地区協議会」の運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県協議会……1回(埼玉県と共催)</li> <li>・ 地区協議会…7地区各1回(家庭裁判所の管轄区域ごとに埼玉県が設置。埼玉県社協は運営支援)</li> </ul> <p>③ 担当職員研修等の開催</p>	<p>(1) 市町村社協成年後見事業の取組支援</p> <p>市町村社協が行う法人後見や市民後見人養成等の取組に対して、個別訪問、相談支援、研修講師派遣等により支援を行った。</p> <p>① 体制整備支援</p> <p>法人後見未実施社協へ出向き、役員等へ事業の提案を行うとともに、地域の実情や課題を把握した。(23か所)</p> <p>また、市長会、町村長会への情報発信をするとともに、法人後見を準備中の社協に対して、体制整備に必要な事務手続き等を個別に支援した。</p> <p>② 成年後見制度利用促進協議会の開催</p> <p>市町村と関係機関の連携を図れるよう、「県協議会」を埼玉県と共催した。また、さいたま家庭裁判所の管轄区域ごとに開催された「地区協議会」(7地区)の運営を支援した。</p> <p>ア 県協議会</p> <p>平成30年5月31日(木)埼玉県県民健康センター、184名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 説明「埼玉県における成年後見制度の取組について」</li> <li>埼玉県地域包括ケア課長 縄田 敬子氏</li> <li>「成年後見制度の利用の促進に向けて」</li> <li>さいたま家庭裁判所 部総括判事 本田晃氏</li> <li>「社会福祉協議会における成年後見制度への取組について」</li> <li>埼玉県社協 権利擁護センター</li> <li>「専門職団体における取組」</li> <li>埼玉弁護士会、埼玉司法書士会、埼玉県社会福祉士会、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県行政書士会</li> <li>「厚生労働省 成年後見制度利用促進室より」</li> <li>厚生労働省社会・援護局 地域福祉課成年後見制度利用促進室長 須田 俊孝氏</li> </ul> <p>イ 地区協議会</p> <p>7月～11月、7カ所で開催</p> <p>③ 担当職員研修等の開催</p> <p>ア 成年後見制度支援者研修会</p> <p>(A日程)平成30年9月26日(水)すこやかプラザ 72名</p> <p>(B日程)平成30年10月17日(水)ウエスタ川越 66名</p>	

#### ④ 市町村社協法人後見業務の手引きの改訂

### (2) 成年後見制度の普及啓発

成年後見制度の利用促進を図るため、市民等を対象としたセミナーや講座を実施する。

#### ① 成年後見セミナーの実施

法人後見未実施の市町村社協等との共催により実施する。

- ・説明「地域における成年後見利用促進に向けた取組について」  
埼玉県社協 権利擁護センター
- ・講義「成年後見制度の基本的理解と支援者に必要な視点」

公益社団法人あい権利擁護支援ネット  
理事 小嶋 珠実氏

#### イ 法人後見実施社協連絡会議

平成30年8月10日(金)

浦和コミュニティーセンター 41名

- ・実践発表①「死後事務について」

草加市社協 そうか成年後見サポートセンター  
所長 新井 諭氏

- ・実践発表②「被後見人の死後事務に関する実践」

狭山市社協地域福祉担当主査 畑中 敦氏

- ・講義「成年後見制度における被後見人の死後の事務」  
弁護士 高宮 大輔氏

#### ④ 市町村社協法人後見業務の手引きの改訂

平成26年に発行の手引きを、法人後見実施社協職員、専門職等の協力を得て検討会議を行い、実践事例やコラムなどを加え全面改訂を行った。

改訂検討会議 3回

発行部数 500部

### (2) 成年後見制度の普及啓発

市民等を対象に成年後見セミナーを実施するとともに、市町村社協が行う市民後見人養成研修等に講師を派遣し、成年後見の理解促進と担い手の育成を図った。

#### ① 成年後見セミナーの実施

ア 羽生市社協と共催

平成30年10月29日(月) 羽生市産業文化ホール  
210名

- ・成年後見落語「後見爺さん」  
落語家 桂 ひな太郎氏
- ・座談会「成年後見制度の上手な使い方」  
落語家 桂 ひな太郎氏  
弁護士 小屋野 匡氏  
埼玉県社協 権利擁護センター所長

・個別相談会

イ 春日部市社協と共催

平成31年2月2日(月) 春日部市民文化会館  
216名

- ・成年後見落語「後見爺さん」  
落語家 桂 ひな太郎氏
- ・座談会「成年後見制度の上手な使い方」  
落語家 桂 ひな太郎氏  
司法書士 中村 大介氏

<p>② 出前講座の実施 市町村社協と連携し、市民後見人養成講座等へ講師派遣をする。</p>	<p>埼玉県社協 権利擁護センター ・個別相談会 ② 出前講座の実施 市町村社協が行う市民後見人養成研修等に講師を派遣し、成年後見の担い手の育成等の取組を支援した。(8回)</p>
--	--

4	福祉サービス苦情解決事業の推進	埼玉県運営適正化委員会									
事業計画・概要		事業実施結果									
<p>(1) 運営適正化委員会の開催 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等の苦情解決を支援するため、全体会議や各合議体を開催する。</p> <p>(2) 日常生活自立支援事業の運営監視 日常生活自立支援事業が適切に運営されるように、市町村社協による事業実施状況を確認し、必要に応じて助言または勧告を行う。</p> <p>(3) 福祉サービス苦情相談（月～金） 利用者等からの福祉サービスに関する苦情の相談を受け付け、助言及びあっせん等を行う。</p> <p>(4) 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ① 苦情解決巡回相談 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。</p>		<p>(1) 運営適正化委員会等の開催 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため、市町村社協等の事業運営状況について現地調査を行った。 また、福祉サービスに関する利用者等からの苦情について相談や申し立てを受け付け、当事者間での話し合いによる問題解決を支援した。 なお、委員の任期満了にともない「運営適正化委員会委員選考委員会」を開催し委員の改選を行った。</p> <table border="1" data-bbox="740 981 1474 1106"> <tr> <td>全体会議</td> <td>3回</td> <td>5月、9月、3月</td> </tr> <tr> <td>運営監視合議体</td> <td>4回</td> <td>5月、9月、11月、3月</td> </tr> <tr> <td>苦情解決合議体</td> <td>12回</td> <td>毎月</td> </tr> </table> <p>(運営適正化委員会委員選考委員会) 平成30年8月2日(木) 彩の国すこやかプラザ 出席者 6人</p> <p>(2) 日常生活自立支援事業の運営監視 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するために、市町村社協に対し、事業全般及び個別契約の実施状況等を調査し、助言等を行った。 現地調査 17社協（6月～8月）</p> <p>(3) 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情の相談を受け付け、助言及びあっせん等を行った。 苦情相談 328件 （うち苦情解決合議体附議件数 56件）</p> <p>(4) 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ① 苦情解決巡回相談 過去に苦情申出を受けた事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行った。 訪問事業所数 3か所（12月～1月）</p>	全体会議	3回	5月、9月、3月	運営監視合議体	4回	5月、9月、11月、3月	苦情解決合議体	12回	毎月
全体会議	3回	5月、9月、3月									
運営監視合議体	4回	5月、9月、11月、3月									
苦情解決合議体	12回	毎月									

<p>② 福祉サービス苦情解決セミナーの開催</p> <p>県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援し、福祉サービスの質の向上を目指すため、セミナーを開催する。</p>	<p>② 福祉サービス苦情解決セミナーの開催</p> <p>福祉サービス事業所の苦情解決責任者等を対象に苦情対応体制や事業所として知っておきたい法的な基礎知識の習得を目的として開催した。</p> <p>平成30年9月4日（火）彩の国すこやかプラザ 参加者 233名</p>
---	--

## Ⅶ 基金の運営と助成による支援

1	基金の運営と助成による支援	施設業務課 地域活動支援課 生活支援課 財務管理課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>(1) ひまわり基金事業の実施</p> <p>① 福祉団体等助成</p> <p>② 災害救援</p> <p>大規模災害が発生した際に、現地へ派遣する職員の旅費・必要資材・物品等を調達し、被災地の復興支援を行う。</p> <p>(2) ふれあいの詩基金事業の実施</p> <p>ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などへ助成を行う。基金財源は個人や企業からの寄附金の積立による。</p> <p>① 障害者の社会参加促進活動等への助成</p> <p>② 助成事業審査委員会</p> <p>(3) 松下福祉基金事業</p> <p>国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。</p> <p>① 運営委員会の開催 2回（6月、8月）</p> <p>基金を活用した海外派遣研修及び国内視察研修事業の企画・運営と、民間社会福祉施設従事者の福利厚生を増進を図る事業検討を行う。</p> <p>② 海外派遣研修の実施 1回（11月）</p> <p>民間社会福祉施設で勤続15年以上の職員を海外福祉先進国に派遣する。</p>	<p>(1) ひまわり基金事業の実施（再掲）</p> <p>① 福祉団体等助成</p> <p>〔I章-2（4）「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p> <p>② 災害救援</p> <p>〔II章-3（2）「災害発生時の応急対策・復旧対策の取組」に記載〕</p> <p>(2) ふれあいの詩基金事業の実施（再掲）</p> <p>〔I章-2（4）「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p> <p>(3) 松下福祉基金事業</p> <p>海外派遣研修及び国内視察研修を実施し、社会福祉施設に従事する職員の定着と資質向上を図った。</p> <p>① 運営委員会の開催</p> <p>第1回 平成30年6月6日（水） すこやかプラザ 平成29年度事業報告及び収支決算について 平成30年度事業について</p> <p>第2回 平成30年8月21日（火） すこやかプラザ 事業の実施状況報告及び参加者の選考について 今後のスケジュールについて 平成31年度事業の検討について</p> <p>② 海外派遣研修事業の実施</p> <p>ア 結団式及び事前オリエンテーション 平成30年10月22日（月） 下落合コミュニティセンター イ 派遣</p>	

<p>③ 国内視察研修の実施 2回（9月～10月）</p> <p>民間社会福祉施設で勤続5年以上10年未満の中堅職員を対象に、国内の先駆的な取組を行う施設の視察を行う。</p>	<p>平成30年11月20日（火）～26日（月） カナダ（トロント市） 団員20名、団長1名</p> <p>ウ 報告会 平成30年12月21日（金） 埼玉会館</p> <p>③ 国内視察研修事業の実施</p> <p>ア 沖縄県（名護市、南城市、糸満市） 平成30年10月17日（水）～19日（金）25名</p> <p>イ 熊本県（熊本市、益城町、山鹿市） 平成30年10月29日（月）～31日（水）25名</p>
--	--

## Ⅷ 社会福祉総合センターの管理運営

1	彩の国すこやかプラザの管理運営	財務管理課										
事業計画・概要		事業実施結果										
<p>指定管理者として、これまで培ってきた事業運営のノウハウや関係機関団体とのつながりを活かし、埼玉県社会福祉総合センター（彩の国すこやかプラザ）の適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し、県民の平等な利用を確保するとともに、飲食提供サービスを周知し、よりよい環境で貸会議室利用をいただけるよう利用促進を図る。</p> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者が安心・快適に利用できるよう、清掃や警備、修繕などの建物管理、機械・設備の保安を適切に実施する。</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ等 障害者の実習機会として委託業者と会館清掃を実施する。また、建物入口のプランターの花を栽培してもらい、より良い環境作りを進める。</p> <p>④ ガスヒートポンプ（GHP）エアコ</p>		<p>県域の社会福祉の総合拠点となる施設の運営を平成28年度から5年受託し、その3年目として県民の社会福祉活動の支援とともに、福祉の増進を図った。指定管理者として、これまで本会が培ってきたノウハウや関係機関とのネットワークを活用し、効果的な運営を行うとともに、施設管理にあたっては来館者が快適に利用できるよう、適切な保全・改修等を実施した。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務</p> <table border="0"> <tr> <td>利用回数</td> <td>4, 298回</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>66, 111名</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>80.6%</td> </tr> </table> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理等 建物の管理、機械・設備の保持、清掃・警備の実施、物品の修繕などを適切に実施する。</p> <p>ア 会館管理のための再委託業務 清掃、機械警備など12業務を業者に再委託</p> <p>イ 修繕回数 28回 合計4,807千円</p> <p>ウ 環境美化 建物入口にプランターの花を設置し、建物のより良い環境作りを図った。 年2回（5月、11月）</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ等 特別支援学校生徒の清掃現場実習の機会を提供し、会館清掃業者とともに、生徒の清掃技術の向上と社会参加を支援した。また、</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 期間</td> <td>平成30年5月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>イ 受入人数</td> <td>8名（実習期間は各2週間程度）</td> </tr> </table> <p>④ ガスヒートポンプ（GHP）エアコン更新工事</p>	利用回数	4, 298回	利用人数	66, 111名	稼働率	80.6%	ア 期間	平成30年5月～平成31年3月	イ 受入人数	8名（実習期間は各2週間程度）
利用回数	4, 298回											
利用人数	66, 111名											
稼働率	80.6%											
ア 期間	平成30年5月～平成31年3月											
イ 受入人数	8名（実習期間は各2週間程度）											

<p><b>ン更新工事</b> 埼玉県が実施するGHPエアコンの更新工事。工事期間中、利用者の不利益とならないよう事前周知、県担当課・施工業者との連絡調整を適切に行う。</p>	<p>平成30年10月～平成31年3月に工事を実施。工事開始前に近隣住民等へのあいさつや、入居団体や県担当課・施工業者との連絡調整を入念に行うとともに、安全に配慮し工事が完了した。</p>
--	--

2	<p><b>福祉情報センターの運営</b></p>	<p>企画総務課 財務管理課 地域活動支援課</p>
<p><b>事業計画・概要</b></p>		<p><b>事業実施結果</b></p>
<p>(1) <b>ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出</b> 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページでタイムリーに提供するとともに、利用者から要望の高い図書やDVDの貸出資料を充実させ、福祉への理解促進、福祉教育の推進及び専門知識やスキルの向上支援を図る。</p> <p>(2) <b>小学校への福祉図書デリバリー事業の展開</b></p> <p>(3) <b>アートギャラリー等協働事業の開催</b></p>	<p>(1) <b>ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出</b> ① ホームページによる情報提供 アクセス件数 355, 132件 ② 窓口での図書・映像の貸出 貸出者数 貸出件数 13, 132件 ③ 利便性の向上 利用者が、最寄りの効率図書館から本会の図書を返却できるよう、公立図書館に中継を依頼し、遠方の利用者の利便性を向上させた。(160件・592冊)</p> <p>(2) <b>小学校への福祉図書デリバリー事業の展開（再掲）</b> 〔I章-3「社会的包摂の理念の浸透」に記載〕</p> <p>(3) <b>アートギャラリー等協働事業の開催</b> ① 「第38回児童文化奨励絵画展 応募作品展示」 平成30年8月28日（火）～9月18日（火） ② 「第34回私たちの自然を守ろうコンクール絵画展示」 平成30年12月5日（水）～12月25日（火）</p>	

3	<p><b>介護すまいる館の運営</b></p>	<p>地域活動支援課</p>
<p><b>事業計画・概要</b></p>		<p><b>事業実施結果</b></p>
<p>福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。</p> <p>(1) <b>福祉用具の利用支援業務</b> 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。また、介護ロボットの展示</p>	<p>福祉用具の展示及び相談を通じて、介護者及び福祉従事者への支援につなげた。また、福祉用具を活用した福祉教育活動を行うとともに、最新の福祉用具や介護ロボットの普及啓発活動を通じて、介護負担の軽減を図った。</p> <p>(1) <b>福祉用具の利用支援業務</b></p>	

等を通して普及促進及び介護技術の向上を図る。

展示品の入れ替えを常時行い、ニーズに応じた福祉用具を展示するとともに、福祉従事者や家族からの相談に応じた。併せて、予約相談による相談対応の充実を図った。

来館者数	46,322名(51,716名)
相談件数	7,542件(8,370件)
予約相談	52件(35件)

※( )内は、平成29年度実績

## (2) 研修の実施

福祉用具供給協会と共催で年4回研修を実施し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。

## (2) 研修の実施

### ① 市町村社協・福祉専門職等対象研修

(日本福祉用具供給協会埼玉ブロック共催研修)

#### 第1回

平成30年5月18日(金) すこやかプラザ 110名  
「介護現場に求められるリスクマネジメント」  
法律事務所おかげさま 代表弁護士 外岡 潤氏

#### 第2回

平成30年9月28日(金) すこやかプラザ 107名  
「これからの介護保険～平成30年度介護保険制度報酬改定のポイントと次期改定に向けた新たな動向～」  
株式会社シルバー産業新聞社編集課長 橋村 寿人氏

#### 第3回

平成30年12月21日(金) すこやかプラザ 110名  
「福祉用具を活用した無理のない移乗」  
住まいと介護研究所 所長  
理学療法士・主任介護支援専門員 谷口 昌宏氏

#### 第4回

平成31年3月15日(金) すこやかプラザ 156名  
「福祉用具利用で生活が変わる～福祉用具利用における選定根拠とICF(国際生活機能分類)～」  
高齢者生活福祉研究所 所長・理学療法士 加島 守氏

### ② 地域住民等対象研修

平成30年6月21日(木) すこやかプラザ 15名  
「健康寿命を延ばそう!歩いて、歩いて～ポールウォーキング(2本杖)で歩いてみよう/杖の種類と使い方」  
株式会社シナノ・一般社団法人日本ポールウォーキング協会 ベーシックコーチ・一般社団法人全日本ノルディックウォーク連盟 公認指導員 加納 歩美氏

### ③ 福祉専門職等対象研修

平成31年3月5日(火) すこやかプラザ 61名  
「福祉用具を活用したポジショニング(体位変換・保持)」  
株式会社タイカ ウェルネス用品部 鈴木 健太氏  
フランスベッド株式会社  
関東営業部メディカル浦和営業所 藤川 拓己氏

### ④ 介護ロボット展示

17社、19品

### ⑤ 広報活動

クリアファイル作成 3,500部

<p>(3) 民間事業者と利用者の媒介業務 来館者にアンケートを実施し、日ごろの相談から得られる情報と併せて利用者の要望等を福祉用具メーカーに提供する。</p> <p>(4) 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施する。</p> <p>(5) ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。</p>	<p>⑥ 団体見学の受入れ 170件 2,433名</p> <p>(3) 民間事業者と利用者の媒介業務 福祉用具に関する来館者や研修参加者の意見等を、民間事業者へ情報提供を行った。</p> <p>(4) 広域的なサービス提供業務 県内イベント等での出張展示及び相談対応を実施した。 19回 7,699名</p> <p>(5) ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図った。 貸出 35件 2,966人</p>
--	---

## Ⅸ 法人運営機能と経営基盤の強化

1	役員会の円滑な運営	企画総務課 財務管理課
事業計画・概要		事業実施結果
<p>理事会・評議員会・監事会など法人運営の中核となる会議を円滑に開催する。</p> <p>(1) 理事会の開催</p> <p>① 第289回理事会</p> <p>② 第290回理事会</p> <p>③ 第291回理事会</p> <p>(2) 評議員会の開催</p> <p>① 第241回評議員会</p> <p>② 第242回評議員会</p> <p>③ 第243回評議員会</p>		<p>(1) 理事会の開催</p> <p>① 第289回理事会 平成30年5月28日(月) 平成29年度決算・事業報告等</p> <p>② 第290回理事会 平成30年11月5日(月) 平成30年度補正予算、上半期事業報告 評議員補充選任候補者の推薦等</p> <p>③ 第291回理事会 平成31年3月19日(火) 平成31年度予算・事業計画、規程の一部改正等</p> <p>(2) 評議員会の開催</p> <p>① 第241回評議員会 平成30年6月13日(水) 平成29年度決算・事業報告等</p> <p>② 第242回評議員会 平成30年11月16日(金) 平成30年度補正予算、上半期事業報告、 理事補充選任等</p> <p>③ 第243回評議員会 平成31年3月27日(水) 平成31年度予算・事業計画、規程の一部改正等</p>

<p>(3) 監査の実施</p> <p>① 平成29年度監査</p> <p>② 平成30年度中間監査</p> <p>(4) 評議員選任・解任委員会の開催</p>	<p>(3) 監査の実施</p> <p>① 平成29年度監査 事業報告・決算に関する監査等 平成30年5月15日(火)</p> <p>② 平成30年度中間監査 上半期事業の実施状況等に関する監査 平成30年10月25日(木)</p> <p>(4) 評議員選任・解任委員会の開催 評議員の補充選任 平成30年5月29日(火) 平成30年11月6日(火) 平成31年3月20日(水)</p>
--	---

<b>2</b>	<b>経営基盤の充実強化</b>	<b>企画総務課 財務管理課</b>
<b>事業計画・概要</b>	<b>事業実施結果</b>	
<p>(1) 法人ガバナンスの強化等</p> <p>① 内部統制等にかかる諸規程の整備</p> <p>② 社会福祉充実残額の算定等</p> <p>③ 法人情報の公開</p> <p>(2) 職員研修（人材育成）の実施</p>	<p>(1) 法人ガバナンスの強化等</p> <p>① 内部統制等にかかる諸規程の整備 社会福祉法や個人情報保護法の改正に伴い、経理規程や役員報酬規程、個人情報保護規程の改定を行った。また、県職員の給与改定を踏まえ給与規程の改定など、職員の労働環境の改善を行った。</p> <p>② 社会福祉充実残額の算定等 社会福祉充実残額の算定結果 0円</p> <p>③ 法人情報の公開 法人運営の透明性の確保に向けて、予算書や現況報告書及び決算書並びに事業報告書を、理事会・評議員会の承認を受けた後、速やかにホームページで公表した。</p> <p>(2) 職員研修（人材育成）の実施 県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組める職員の育成のため、職員育成制度及び人事評価制度の実施をはじめ、メンター制度の実施や研修等への参加を促進した。</p> <p>① 人材育成</p> <p>ア 職員育成制度・人事評価制度の実施 職務を通じて行う職員育成（OJT）と職員自身の自己成長の促進に向けて、「チャレンジ目標」の設定による職員育成制度と、行動評価に基づく人事評価制度を実施した。</p> <p>イ メンター制度の実施 新採職員に対して先輩職員をメンターとして配置し、面談を通して、キャリア形成や働き方、課題解決に向けた取組等を支援した。</p>	

② 職員研修等

ア 本会が独自に実施した研修

研修名・内容	実施日	人数
新採職員研修 県社協の理念、事業概要等	4月2日(月)	3名
ファイリング研修 ファイリングの基礎と実践	6月14日(木) 6月28日(木)	8名
会計研修 社会福祉法人会計の基礎	7月9日(月)	29名
個人情報保護研修 適切な個人情報保護の理解	7月9日(月)	42名
文書作成研修 企画・編集・広報力の強化	7月9日(月)	34名
人権研修 人権の擁護、ハラスメントに関する学習	9月28日(金)	28名
現場体験研修 社会福祉施設等福祉の現場体験	9月5日(水) 10月16日(火)	3名 7名
消防訓練・防災訓練 すこやかプラザ内の火災を想定した避難訓練、救急法等の学習	9月3日(月) 3月4日(月)	70名 50名

イ 県行政及び全社協等が主催する外部研修への参加

- ・彩の国さいたま人づくり広域連合研修 12名
- ・全社協研修 8名
- ・福利厚生センター研修 2名

ウ SDS（自己啓発援助制度）

職員の自主的な専門図書購入、スキルアップのための研修参加費、健康増進活動費等を助成し、職員の資質向上と健康増進を図った。80件

(3) 職員の健康増進への取組

- ① ストレスチェックの実施等によるメンタルヘルスの推進
- ② 健康診断の再検査の促進
- ③ 産業医による健康相談の充実

(4) 自動販売機・図書販売

自主財源の確保を図るとともに、赤い羽

(3) 職員の健康増進への取組

- ① ストレスチェック実施等によるメンタルヘルスの推進  
職員のメンタルヘルスケアの一環として、ストレスチェックの実施とともに、外部カウンセリング機関と提携した外部相談窓口を設置した。
- ② 健康診断の再検査の促進  
健康診断結果が要精密検査だった職員に対し、SDSによる助成の活用を促し、再検査を促進した。
- ③ 産業医による健康相談の充実  
産業医による健康相談を通して、職員の生活習慣の改善、健康増進を促進した。15件

(4) 自動販売機・図書販売

自主財源の確保を行うとともに、従来の販売手数料を維持

<p>根自動販売機を設置し、赤い羽根共同募金への寄付協力を図る。また、保育所保育指針の改定に伴う「保育所ハンドブック」改訂版を発行し、現場への適切な情報提供と手数料収入増を図る。</p>	<p>した赤い羽根自動販売機の設置により、赤い羽根共同募金への寄付協力を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書販売収入 3, 1 5 1千円</li> <li>・図書斡旋手数料 2 9 8千円</li> <li>・自動販売機手数料 1, 5 2 5千円</li> <li>・赤い羽根寄付額 2 3千円</li> </ul>
---	---

3	情報発信の充実	企画総務課 地域連携課 地域活動支援課
事業計画・概要		事業実施結果
	<p>(1) 広聴広報活動</p> <p>① 広報誌SAIの発行（年12回） 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。</p> <p>② オータムフェスタ2018の開催 県民及び近隣住民への社会福祉総合センターのPRと、交流等を目的とした地域開放事業を実施する。</p> <p>③ ホームページ、ネットワーク環境の保持 ホームページの内容充実と情報の整理、デザイン・機能の刷新を図り、県民や福祉関係者に対する情報発信を強化する。</p> <p>④ マスコットキャラクター（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレットや資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団参加イベントなどの各種イベントに着ぐるみで出</p>	<p>(1) 広聴広報活動 福祉に関する様々な情報や活動、考え方を関係者や福祉活動を担い手に伝え、県民の社会福祉に対する関心や理解を深める一助とした。</p> <p>① 広報誌SAIの発行 本会の各課から企画員を選任し、現場情報を十分に反映した紙面構成及び記事を掲載した。 ア 発行部数 23, 000部（毎月15日発行） イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 図書館等施設、市町村社協に音訳媒体を配布した。 朗読（デイジー）版CDの発行 22か所 22本 ウ 有償購読者の拡大 地域で動いてみたいという新たな購読者と市町村社協との関係づくり、市町村社協の自主財源確保につながるサービス。 有償購読者数6名（平成31年3月末現在）</p> <p>② オータムフェスタ2018の開催 すこやかプラザの貸出用会議室や駐車場等のスペースを利用し、ボランティア団体や地元住民の参加により、家族向け等のプログラムを実施した。 平成30年9月22日（土）参加者数延べ6, 489名 常盤北小学校金管バンドコンサート、障害者施設授産製品販売、北浦和針ヶ谷地区社協の喫茶コーナー、介護の魅力PR隊による介護体験、映画上映会、工作教室等</p> <p>③ ホームページ、ネットワーク環境の保持 ホームページの内容やデザインを刷新し、情報の整理を行った。また、スマートフォンへの対応やセキュリティの強化を行い、利便性の向上を図った。</p> <p>④ マスコットキャラクター（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレット資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団、ゆるキャラグランプリのエントリーにより本会の周知を図った。 ア インターネットを使った周知活動（再掲）</p>

<p>演するほか、キャラクターグッズの作成、配布、着ぐるみの貸出、フェイスブックでの情報発信等を行い、本会の好感度及び理解度を高める。</p> <p>⑤ 福祉運動の主唱  児童福祉週間（５月）と老人福祉週間（９月）の普及、啓発を図るために、啓発ポスター等を県内社会福祉関係団体・施設等に配布する。</p>	<p>フェイスブック「シャキたまくん通信」による情報発信 ７２件</p> <p>イ 着ぐるみ・グッズによる広報活動  着ぐるみ貸出 １０回（再掲）  イラスト活用 １件  グッズの作成 シャープペン ４，０００本</p> <p>⑤ 福祉運動の主唱  社会福祉施設、市町村社協に配付  児童福祉週間ポスター １，３３６枚  老人福祉週間ポスター ３７９枚</p>
--	--